

四半期報告書

(第93期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

三井物産株式会社

E02513

本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。なお、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 提出会社の状況	22
1 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	23
2 役員の状況	23
第4 経理の状況	24
1 四半期連結財務諸表	25
(1) 四半期連結貸借対照表	25
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	27
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	31
2 その他	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 彰己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 堀 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 堀 健一
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 前第3四半期 連結累計期間	第93期 当第3四半期 連結累計期間	第92期 前第3四半期 連結会計期間	第93期 当第3四半期 連結会計期間	第92期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
収益（百万円）	3,373,773	3,946,819	1,169,446	1,317,789	4,679,443
法人所得税及び持分法損益前利益 （百万円）	275,649	332,465	86,525	100,825	272,697
四半期（当期）純利益 （三井物産（株）に帰属）（百万円）	275,822	340,248	92,588	112,987	306,659
包括損益（三井物産（株）に帰属） （百万円）	111,021	133,425	105,166	166,171	191,345
売上高（百万円）	7,368,955	7,839,096	2,502,418	2,605,509	9,942,472
株主資本（百万円）	-	-	2,284,428	2,402,231	2,366,192
資本合計（百万円）	-	-	2,502,440	2,600,469	2,553,334
総資産額（百万円）	-	-	8,585,863	8,617,343	8,598,124
1株当たり四半期（当期）純利益 （三井物産（株）に帰属）（円）	151.16	186.46	50.74	61.92	168.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 （三井物産（株）に帰属）（円）	151.16	186.45	50.74	61.92	168.05
株主資本比率（%）	-	-	26.61	27.88	27.52
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	369,668	146,688	-	-	504,474
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△402,458	△318,946	-	-	△484,021
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	61,145	70,138	-	-	33,820
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	-	-	1,389,794	1,297,883	1,441,059

- （注）
1. 当社の四半期連結財務諸表については、米国会計基準に従って作成しております。
 2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3. 売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。
 4. 収益、売上高には消費税等は含まれておりません。
 5. 株主資本及び株主資本比率における株主資本は、四半期連結貸借対照表及び連結貸借対照表における「株主資本合計」を示しております。

2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・金属資源などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 当第3四半期連結累計期間において、新たに認識された事業等のリスクは以下の通りです。

繰延税金資産の回収可能性の判断に基づく繰延税金資産評価引当金の設定は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は繰延税金資産の回収可能性の評価を、有税償却に関する無税化の実現可能性やその時期、当社及び連結納税対象子会社の課税所得の予想など、現状入手可能な全ての将来情報を用いて判断しています。当社は、これらの繰延税金資産評価引当金控除後の繰延税金資産は回収可能性があるとして認識していますが、将来における課税所得の見積りの変更や法定税率の変更を含む税制改正などにより、回収可能額が変動する可能性があります。

平成21年度税制改正により、25%以上の海外出資先からの配当の95%は益金不算入とされることになり、当社における課税所得はそれ以前と比べ減少しています。また、長引く景気低迷の影響を受け、国内事業からの課税所得が減少したことに加え、上場有価証券を始め保有資産の無税償却が増加しました。

これに伴い、個社で税務申告する地方税部分の将来減算一時差異等に係る繰延税金資産については、当社は個別に回収可能性の見積もりを行い、回収が見込めないと判断した繰延税金資産に対して評価引当金を設定しています。

また、平成22年3月期から、国税である法人税の申告において、当社及び当社の国内100%子会社からなる企業グループを一つの課税単位として連結納税申告しており、国税については、当社連結納税グループの将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、個別に繰延税金資産の回収可能性の見積もりを行っています。その結果、解消が見込めないと判断した将来減算一時差異に関する繰延税金資産を除き、国税部分の繰延税金資産は回収可能と評価しています。

しかしながら、欧州財政危機や円高の進行、先進国を中心とする景気回復の鈍化など、当社の事業を取り巻く不確実性が高まっており、今後、更なる経営環境悪化に伴う事業計画の目標未達などにより、将来の課税所得の見込みが、現在のタックス・プランニング上の見込みよりも低下した場合、繰延税金資産の回収可能額は減少し、繰延税金資産評価引当金を設定することになり、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 前事業年度の有価証券報告書に記載した以下の事業等のリスクについて変更がありました。

米国メキシコ湾探鉱区における原油流出事故が当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

平成22年4月20日（米国時間）、米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画の坑井で作業を行っていた第三者保有の掘削リグDeepwater Horizonにおいて噴出事故があり、その結果、爆発、火災、及びメキシコ湾への広範囲に及ぶ原油の流出が発生しました（以下本事故）。同鉱区につき、本事故発生時、MOEX Offshore 2007 LLC（以下MOEX Offshore）がノンオペレーターとして10%のリース権益（以下権益）を保有しておりました。同鉱区におけるプロジェクトのオペレーターであり本事故発生時65%の権益を保有していたBP Exploration and Production Inc.（以下BP）は、平成22年9月19日（米国時間）、米国政府系機関とともに暴噴井の恒久的な封鎖作業に成功したことを公表しました。なお、MOEX Offshore は、当社の連結子会社三井石油開発株式会社（当社出資比率70.45%、以下MOECO）の100%米国子会社であるMOEX USA Corporation（以下MOEX USA）の100%子会社です。

平成23年5月20日、MOEX Offshore、MOEX USA及びMOECO（以下この3社を総称してMOEX関係当事者）は、BP及びBP Corporation North America Inc.（以下この2社を総称してBP関係当事者）を当事者とする本事故に関する和解（以下本和解）に合意しました。本和解の条項に基づき、MOEX関係当事者はBPに対して10.65億米ドルを支払い、また、MOEX Offshoreが本事故に関係する他の関係者に対して有する請求権の大部分及び権益をBPに譲渡しました。本和解の条項により、BPはMOEX関係当事者及びその他の当社グループ会社に対する一切の請求権を放棄しています。加えて、BP関係当事者は、米国油濁法（Oil Pollution Act of 1990）（以下OPA）に基づく請求を含む、本事故に起因する請求のうち以下を除く部分につき、MOEX関係当事者及びその他の当社グループ会社に発生する損害を全額補償することに合意しました。

本和解においては、MOEX関係当事者に課される制裁金、罰金、及び過料（以下総称して各種制裁金）、ならびに懲罰的損害賠償のうちMOEX関係当事者の行為に起因する部分は、補償の対象外とされています。その他に補償の対象外となるタイプの請求もありますが、そのような請求は現時点ではなされておられません。

平成24年2月13日時点で、当社及び当社の連結子会社が本事故の結果、本和解により既に計上されている金額に追加して負担することとなりうる債務の総額を見積もることは困難ですが、当社は適切な会計実務の遂行の観点から、当第3四半期連結会計期間末において、BP関係当事者による補償対象に含まれない請求及び費用について、重要性の

ない金額を会計上の負債として計上しております。ただし、これは当社として、当社若しくは当社の連結子会社が本事故に関するいかなる重要性のある将来債務も負担しないという意見を表明するものではなく、損失発生の可能性が高いと認識されない場合や損失が合理的に算定できない場合等には損失の認識を必要としないという関連会計基準を、以下に概要を記載する現在入手可能な事実に適用した結果、このような結論に到達したものです。

平成22年12月15日に米国連邦政府によってルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所に提出された訴状では、米国連邦政府はMOEX Offshoreに対し、水質浄化法（Clean Water Act）（以下CWA）に基づく民事上の制裁金その他の救済など、複数の請求を行っています。米国連邦政府は、本事故発生時に権益を有していたことを理由に、MOEX OffshoreがCWA上の制裁金の支払義務を負うと主張しています。CWA上、制裁金の金額を決定するに当たり、裁判所は、違反行為の深刻さ、有責性、過去の違反経験その他の事情を勘案するものとされています。

また、メキシコ湾沿岸に位置する2州及び地方自治体が、各州の環境法及びその他の法律に基づき、MOEX関係当事者及びその他の被告に対して制裁金、懲罰的損害賠償及びその他の救済を求める訴訟を提起しています。

制裁金その他の救済を求めて米国連邦政府が提起している上述の訴訟を含め、さまざまな民間企業、政府、資産所有者及び個人が提起し、事故そのものによる物的損害、人身傷害及び経済的な損失、並びに事故後の清掃作業による人身傷害や損害についての賠償等を請求している民事訴訟の大部分が、ルイジアナ州東部地区の連邦地方裁判所裁判官のもとへ移送され（以下MDL手続き）、請求の性質によって複数の訴訟群に分類されています。このMDL手続きには、同手続きにおける一部の被告に対して提起された請求について、MOEX関係当事者に対して補償や求償を請求する海事訴訟及び共同訴訟者間請求も含まれています。また、民事訴訟の一部において、原告は、上記に加え、MOEX関係当事者及びその他の者に対し、懲罰的損害賠償を請求しています。

平成23年8月26日及び同9月30日に、裁判所は、私人が提起し、経済的な損失及び物的損害、並びに清掃作業による人身傷害及び費用についての損害賠償を請求している訴訟群において、多数の請求を認めないこととする命令を発令しました。また、同年11月14日及び12月9日に、裁判所はメキシコ湾沿岸諸州及び地方自治体が提起していた制裁金請求を含む州法に基づく請求や、MOEX Offshore及びMOEX USAに対する海事法上の過失に基づくすべての請求につき、上記同様これを認めない旨の命令を発令しました。さらに、同年11月18日に、MDL手続き上の他の被告によりMOEX Offshore及びMOEX USAに対して提起された求償請求及び補償請求についても、認めない旨の命令が発令されています。以上の命令により、これらの訴訟群においてなされている州法及び海事法に基づくMOEX Offshore及びMOEX USAに対する請求は認められないこととなりましたが、これらの命令は確定しておりません。その結果、MOEX Offshore及びMOEX USAに対してこれらの訴訟群において残る請求は、米国連邦政府による請求を除くと、OPAに基づく請求に限定されることとなります。さらに、裁判所は、OPA上懲罰的損害賠償請求は認められていない旨を明らかにしました。

海洋エネルギー管理規制施行局（Bureau of Ocean Energy Management, Regulation and Enforcement）（以下BOEMRE）が米国沿岸警備隊（United States Coast Guard）と共同で作成した報告書の内のBOEMRE担当部分が平成23年9月14日付で公表されました。同報告書の当該部分には本事故の原因についての記載がなされており、本事故は多岐にわたる要因によって引き起こされた旨の指摘がなされましたが、かかる要因にMOEX関係当事者の行為は含まれておりませんでした。この他にも、様々な政府系機関により本事故の調査が依然行われております。

MDL手続きにおける多くの争点に関し、正式事実審理の開始期日は平成24年2月27日と指定されています。

MOEX関係当事者は、本和解の条項に従い、MDL手続きにおいてMOEX関係当事者に対して提起されているすべての訴訟につき、防御活動を継続しております。上述のとおり、懲罰的損害賠償が仮に認められた場合の、そのうちMOEX関係当事者の行為に起因する部分、及び各種制裁金は本和解に基づくBP関係当事者による補償の対象とはなりません。しかし、これらの民事訴訟が依然係属中であることから、MOEX関係当事者が仮に責任を課せられた場合の懲罰的損害賠償、及びMOEX関係当事者に対して課される各種制裁金の債務の総額を現時点で合理的に見積もることは困難です。MOEX関係当事者は、本事故に関して保険給付を求めています。支払われる可能性のある最大の保険金の額は、和解金額を大幅に下回っています。

本四半期報告書には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手可能な情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、本事故に関する進展の結果など、既知及び未知のリスク、不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素としては、本和解の条項に基づきBP関係当事者が補償することとされている本事故に関する請求について、BP関係当事者が支払いを行わないリスク、MOEX Offshore及びその関係会社に対して政府機関、私人若しくは民間企業から各種制裁金、懲罰的損害賠償、差止めその他の救済を求める追加の、若しくは修正された法的手続きがとられ、係属中若しくは新たな訴訟においてMOEX関係当事者及びその関係会社に対して各種制裁金、懲罰的損害賠償、差止めその他の救済措置が課されるリスクなどが含まれています。なお、これまでのところ、MOEX Offshoreに対し、本事故に関連して各種制裁金、懲罰的損害賠償、及び差止めは課されていません。

さらに、本四半期報告書における将来に関する記述でのリスク、不確実性及びその他の要素には、三井物産の有価証

券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示の中に含まれている、その他一切の将来に関する記載事項を含んでおり、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。結果として、これらの要素や本事故の規模を考慮した場合、本事故に関連する債務が当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

上記のほかは新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営成績に対して単独で重要性のある販売契約、ライセンス或いはフランチャイズ契約、業務提携契約や、総資産に対して単独で重要性のある事業の譲渡或いは譲受はありません。そのほか、経営上の重要な契約等に該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間に行われた主な資産の取得及び売却については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の分析には将来に関する記述が含まれています。こうした記述はリスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化などにより実際とは異なる可能性があることにご留意下さい。特に断りのない限り、将来に関する記述は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものです。

(1) 平成24年3月期第3四半期連結決算の概要

① 経営環境

当第3四半期連結累計期間における企業環境を概観いたしますと、欧州を中心とした財政問題が深刻化したこと、新興国において昨年央までの金融引き締め効果が顕在化したこと、及びタイの洪水によりサプライチェーンが寸断されたこと等を背景に、世界経済は先進国を中心に景気の回復テンポが大幅に鈍化し、「踊り場」入りしました。米国経済は、雇用環境の回復から消費者マインドに改善が見られますが、住宅市況の低迷と財政・金融政策の追加余地が限られることで、その回復は穏やかなものに留まっています。欧州においては、深まる財政危機に対してEU各国は「包括戦略」で合意したものの、危機収束の兆しは見え、景気の牽引役であったドイツ経済も減速する等、実体経済にも悪影響が及んでいます。

国内経済は、東日本大震災による一時的な生産活動の落ち込みから回復し、全体としては持ち直し基調が継続しています。ただし、足許、海外経済の減速や円高の進行に加え、タイの洪水の影響も残っており、回復ペースは緩慢です。

新興諸国経済は、昨年央までの金融引き締め効果の浸透や先進国の景気減速に伴う外需の鈍化を背景に、成長率は高水準ながら緩やかに減速しました。中国についても、成長鈍化を示す経済指標は出ているものの、当社としては、中国国内（個人）の消費促進や内陸部を中心としたインフラ整備が進むことから、持続的な経済発展は可能であるとの考えに変わりありません。

原油や金属資源を含む国際商品市況は、先進国の景気減速と金融資本市場の混乱による投機資金の流出を主因として下落する局面もありましたが、その後持ち直しています。代表的な原油先物指標であるWTIは平成23年4月の1バレルあたり110米ドル超の高値から緩やかな下落が続き、9月には一時1バレルあたり70米ドル台まで下落したものの、その後は金融資本市場がやや落ち着きを取り戻したことやイラン情勢の緊迫化もあり、12月には一時1バレルあたり100米ドル前後の水準を回復しました。

日経平均株価は、震災を受けた急落の後、日本銀行による金融支援策と震災後の製造業の順調な生産回復を背景に、平成23年7月には一時10,000円台を回復しましたが、欧州の財政問題が深刻化すると下落に転じ、一時8,200円台を割り込みました。しかしながら、その後はEU各国による「包括戦略」合意と日米欧6か国の中央銀行による流動性供給対策を受け、金融資本市場は落ち着きを取り戻し、日経平均株価は、8,455円で年末を迎えました。一方、為替相場では、欧州の財政問題の深刻化によるユーロ安や米国景気の減速懸念による米ドル安などから相対的に円は強含み、平成23年10月に入り、円は1米ドルあたり76円を割り込み、史上最高値を更新、その後も、70円台後半での取引が続きました。対ユーロでも円高は進行し、年末にかけて11年ぶりに1ユーロあたり100円を割り込みました。

欧州財政問題の深刻化による世界の貿易・資本フローの急激な縮小が、新興諸国経済の成長率の押し下げや、国際商品市況の下落などを引き起こすことで、当社業績に悪影響を及ぼすリスクは引き続き高いと認識しています。当社といたしましては、短期的には景気や商品市況動向に一層の注意を払いつつも、底堅い新興諸国の経済発展に牽引される形で、世界経済の成長は今後も緩やかに持続するとの経営認識を持ち、長期的視野に立った経営を行っていきます。

② 経営成績

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は3,402億円となり、前年同期の2,758億円から644億円の増益となりました。主な要因は以下の通りです。

- ・資源・エネルギー価格が前年同期比で上昇し、金属資源セグメントで鉄鉱石価格の上昇により売上総利益が増加したほか、エネルギーセグメントにおいても、持分法関連会社に異動したENEOSグループが減少となったものの、全般に原油価格上昇の好影響を享受しました。また、食料・リテールセグメントがコーヒーの先渡契約に係る時価評価損益の改善を主因に増益となりました。一部商内からの撤退や国内消費市場の低迷により減益となったコンシューマーサービス・情報産業セグメントをはじめ、一部のセグメントが減益となりましたが、全体として売上総利益は237億円の増益となりました。
- ・株式市況の低迷を反映して上場株式に関わる有価証券評価損が増加した一方、原油価格上昇に伴うLNG価格上昇及びサハリンIIプロジェクトからの配当金の認識開始により受取配当金が増加したほか、Multigrainの支配獲得に伴う既存持分の公正価値評価益や、ティーガイア株式などの売却益もあり、有価証券売却益が増加しました。

- ・関連会社持分法損益は、株価下落によるTPV Technologyやもしもしホットライン株式の評価損の計上はありましたが、鉄鉱石価格の上昇によるValeparやRobe River Mining Co. の利益貢献を主因に前年同期比で増加しました。
- ・四半期純利益（三井物産（株）に帰属）については、資源・エネルギー価格の上昇を反映して金属資源及びエネルギーで増益となったほか、コンシューマーサービス・情報産業及び米州を除く各セグメントで増益となりました。

③ 財政状態

平成23年12月末の総資産は平成23年3月末と同水準の8.6兆円となりました。

流動資産は、現金及び現金同等物が減少した一方、取引量の増加により売上債権及び棚卸資産が増加し、平成23年3月末と同水準の4.3兆円になりました。また、投資及び固定資産は、Multigrainの子会社化や新規及び拡張投資による増加はありましたが、円高や株式市況の下落による影響を受け、平成23年3月末と同水準の4.3兆円となりました。平成23年12月末の株主資本合計は、円高や株式市況の下落による影響を受けたものの、利益剰余金の積上げにより平成23年3月末と同水準の2.4兆円に、ネットDER（*）は0.93倍となりました。

（*）ネットDERについては「(3)財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項をご参照下さい。

④ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,467億円の資金の獲得になりました。営業利益の積上げ2,894億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金が1,221億円あった一方、営業資産・負債の増減に伴う資金支出がメキシコ湾原油流出事故和解金861億円の支払いを含め2,476億円ありました。Integrated Healthcare Holdingsの持分取得やエネルギー及び金属資源セグメントの拡張投資を中心とする資金拠出により、投資活動によるキャッシュ・フローは3,189億円の資金の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フロー（*）は1,722億円の資金の支出となりました。

（*）営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

収益合計は3兆9,468億円となり、前年同期の3兆3,738億円から5,730億円増加しました。

商品販売による収益は3兆5,805億円となり、前年同期の2兆9,797億円から6,008億円増加しました。

- ・エネルギーセグメントは2,126億円の増益となりました。前第4四半期連結会計期間において、ENEOSグループがJX日鉱日石エネルギーのLPガス事業との合併により、連結子会社から持分法関連会社に異動したことによる減少が1,148億円あったものの、販売量の増加及び価格上昇により石油トレーディング事業が大幅に増加となりました。
- ・米州セグメントは、1,134億円の増益となりました。当第3四半期連結累計期間において、米国の農協系企業CHSと当社子会社United Grain（米国）が折半出資する持分法関連会社United Harvest（米国）が行っていた穀物集荷・輸出事業を、合弁解消に伴い、United Grainが引き継いだことにより、同社の収益が849億円の増益となりました。
- ・食料・リテールセグメントは987億円の増益となりました。当社において、穀物やパーム油の輸入及びアジア向け三国間取引における取扱数量の増加及び市況上昇による増益要因、並びにブラジルからのコーヒー輸入取引における市況上昇による増益要因がありました。また、当第3四半期連結累計期間においてMultigrain（スイス）を子会社化したことによる599億円の増益要因がありました。
- ・金属資源セグメントは870億円の増益となりました。為替の影響により一部相殺されましたが、販売数量の増加及び鉄鉱石価格上昇によりMitsui-Itochu Iron（豪州）が181億円増益となったほか、為替の影響及び前年同期に計上した販売価格調整金の影響により一部相殺されましたが、鉄鉱石価格上昇によりMitsui Iron Ore Development（豪州）が166億円の増益となりました。また、製錬所向け輸入取引及び中国製錬所・トレーダー向け三国間取引の増加並びに銅価格上昇により、当社の銅商内が360億円の増益となりました。
- ・化学品セグメントは、ポリエステル原料や硫黄、アンモニアなどの市況上昇を主因に610億円の増益となりました。

役務提供による収益は2,721億円となり、前年同期の2,746億円から25億円の減益となりました。

その他の収益は942億円となり、前年同期の1,195億円から253億円の減益となりました。メキシコの天然ガス火力発電事業会社MT Falcon Holdings（メキシコ）の一部持分売却に伴い、同社が連結子会社から持分法関連会社に異動したことによる205億円の減少がありました。また、当第3四半期連結累計期間及び前年同期のその他の収益には、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替利益15億円及び為替損失104億円に対応する収益がそれぞれ含まれています。

売上総利益

売上総利益は6,771億円となり、前年同期の6,534億円から237億円の増益となりました。

- ・金属資源セグメントは208億円の増益となりました。為替の影響により一部相殺されましたが、販売数量の増加及び鉄鉱石価格の上昇によりMitsui-Itochu Ironが128億円の増益となりました。また、Mitsui Iron Ore Developmentは、為替の影響及び前年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減により一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇により85億円の増益となりました。
- ・食料・リテールセグメントは172億円の増益となりました。デリバティブと認められるコーヒーの先渡契約に係る時価評価損益が91億円改善したことに加え、Multigrainの子会社化により78億円増加しました。
- ・エネルギーセグメントは144億円の増益となりました。石炭価格上昇によりMitsui Coal Holdings（豪州）が116億円の増益となったほか、当社の石油トレーディング事業が取扱数量増加及び市況改善により増益となりました。また、原油価格上昇により三井石油開発が76億円、原油価格上昇と生産量増加によりMitsui E&P Middle East（オランダ）が70億円、それぞれ増益となりました。一方、マージンの悪化により三井石油が67億円の減益となったほか、ENEOSグローブが持分法関連会社に異動したことによる184億円の減益要因がありました。
- ・物流・金融セグメントは80億円の減益となりました。天然ガストレーディングの好調によりMitsui & Co. Commodity Risk Management（英国）が30億円の増益となった一方、当第3四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益に、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替利益15億円及び為替損失104億円に対応する売上総利益がそれぞれ含まれていることが主な要因です。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は3,789億円の負担となり、前年同期の3,984億円から195億円の負担減となりました。社内管理上の費目の増減は以下の通りです。

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費 交通費	交際費 会議費	通信情報費
当第3四半期連結累計期間	2,036	85	226	56	346
前第3四半期連結累計期間	2,007	88	223	62	369
増減額(*)	29	△3	3	△6	△23

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当第3四半期連結累計期間	125	96	59	760	3,789
前第3四半期連結累計期間	140	125	56	914	3,894
増減額(*)	△15	△29	3	△154	△195

(*) △は負担減

- ・人件費は2,036億円となり、前年同期の2,007億円から29億円の負担増となりました。業績連動型賞与の増加に伴い当社で人件費が増加したものです。
- ・諸雑費は760億円となり、前年同期の914億円から154億円の負担減となりました。ENEOSグローブ及びMT Falcon Holdingsが連結子会社から持分法関連会社に異動したことに伴う減少が主な要因です。

また、オペレーティング・セグメント別に見ると以下の通りです。

(単位：億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融
当第3四半期連結累計期間	251	163	633	417	327	540	479	261
前第3四半期連結累計期間	243	139	585	380	458	488	441	221
増減額(*)	8	24	48	37	△131	52	38	40

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当第3四半期連結累計期間	373	144	121	3,709	44	36	3,789
前第3四半期連結累計期間	380	123	118	3,576	46	362	3,984
増減額(*)	△7	21	3	133	△2	△326	△195

(*)△は負担減

ENEOSグループが連結子会社から持分法関連会社に異動したことによる164億円の負担減があったエネルギーで131億円負担が減少しました。また、当第3四半期連結累計期間から、特定のグループ内役務提供の対価徴収を行う場合、各セグメントにおいて、支払側は販売費及び一般管理費、受取側は雑損益に計上し、調整・消去セグメントにて勘定科目間の消去を行うこととしました。これに伴い、各セグメントで販売費及び一般管理費の負担増、調整・消去セグメントで249億円の負担減となりました。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は88億円となり、前年同期の64億円から24億円の負担増となりました。Bussan Auto Finance (インドネシア) で貸付金の増加及び期日経過債権に対する引当金の積み増しにより増加しました。

利息収支

利息収支は39億円の負担となり、前年同期の7億円の負担から32億円の負担増となりました。当第3四半期連結累計期間に受取利息が減少したほか、子会社化したMultigrainで支払利息が増加しました。当第3四半期連結累計期間及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです(月末3ヶ月Liborの単純平均)。

	前第3四半期連結累計期間 (%)	当第3四半期連結累計期間 (%)
円	0.22	0.20
米ドル	0.37	0.36

受取配当金

受取配当金は514億円となり、前年同期の396億円から118億円の増加となりました。LNGプロジェクト6案件(アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリンⅡ)からの受取配当金は合計で371億円となり、前年同期の238億円から133億円増加しました。原油価格上昇に伴うLNG価格上昇と、前第3四半期連結会計期間よりサハリンⅡプロジェクトからの受取配当金を認識したこと、及び第1四半期連結会計期間よりカタールガス3からの受取配当金の入金を開始したことが主因です。

有価証券売却損益

有価証券売却損益は146億円の利益となり、前年同期の51億円の利益から95億円の増加となりました。当第3四半期連結累計期間は、食料・リテールセグメントでMultigrainの支配獲得に伴い既存持分の公正価値評価益36億円を計上したほか、コンシューマーサービス・情報産業セグメントで、ティーガイアによる自己株式の公開買付けに応じ、売却益27億円を計上しました。前年同期は小口の集積です。

有価証券評価損

有価証券評価損は220億円となり、前年同期の118億円から102億円の悪化となりました。

- ・当第3四半期連結累計期間は、金属資源セグメントでValepar優先株のうち、償還期日までの期間が1年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない投資価値の下落に伴う評価損41億円を計上したほか、コンシューマーサービス・情報産業セグメントで、株価下落により台湾のLED(発光ダイオード)製造・販売会社Formosa Epitaxy株式の評価損40億円を計上しました。
- ・前年同期は、金属資源セグメントで当第3四半期連結累計期間と同様にValepar優先株の評価損31億円を計上しました。

固定資産処分損益

固定資産処分損益は50億円の利益となり、前年同期の9億円の利益から41億円の増加となりました。当第3四半期連結累計期間は、物流・金融セグメントとコンシューマーサービス・情報産業セグメントで、国内の遊休土地の売却益を合計45億円計上しました。前年同期は小口の集積です。

固定資産評価損

固定資産評価損は52億円となり、前年同期の31億円から21億円の悪化となりました。当第3四半期連結累計期間は小口の集積です。前年同期はエネルギーセグメントの三井石油開発の子会社であるMOEX Offshore 2007(米国)で、米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。

暖簾減損損失

暖簾減損損失は小口の集積により23億円となりました。前年同期には暖簾減損損失はありませんでした。

雑損益

雑損益は54億円の利益となり、前年同期の29億円の損失から83億円の改善となりました。

- ・当第3四半期連結累計期間は、当社において、金属資源セグメントの豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益16億円、及び物流・金融セグメントで計上された商品デリバティブトレーディングに係る収益及び売上総利益に対応する15億円の為替利益を含む29億円の為替利益を計上しました。また、化学品セグメントの塩製造販売会社Shark Bay Salt(豪州)において、塩田隣接地でのLNG事業用地確保支援のため実行した塩田内鉱区の一部返還に対する補償金58億円を計上しました。一方、エネルギーセグメントの三井石油開発やMitsui E&P Australia(豪州)等の原油・ガス生産事業などで135億円の探鉱費用を計上しました。
- ・前年同期は、エネルギーセグメントの三井石油開発で34億円の為替換算差益を計上したほか、当社においては、金属資源セグメントの豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益46億円、及び物流・金融セグメントで計上された商品デリバティブトレーディングに係る収益及び売上総利益に対応する104億円の為替損失を含む4億円の為替損失を計上しました。エネルギーセグメントのMitsui E&P Mozambique Area 1(英国)や米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画に係る探鉱費用を計上したMOEX Offshore 2007等の原油・ガス生産事業などで105億円の探鉱費用を計上しました。また、コンシューマーサービス・情報産業セグメントで国内オフィスビル開発事業に係る見込み損失を計上しました。

法人所得税

法人所得税は1,415億円の負担となり、前年同期の1,488億円の負担から73億円の負担減となりました。

当第3四半期連結累計期間において「法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益－純額」が増加したことによる負担増があった一方、平成24年4月1日以降に開始する事業年度に係わる本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に関わる繰延税金負債の取崩を主因に215億円の一過性の負担減がありました。なお、関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩は約150億円となり、前年同期から約30億円の減少となりました(*)。

当第3四半期連結累計期間の「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は42.6%となり、前年同期の54.0%から11.4ポイントの減少となりました。当第3四半期連結累計期間において前述の法人税率の引き下げによる一過性の負担減があったことを主因として減少しました。

(*)当社は原則、関連会社の未分配利益に関して将来の株式売却を前提として予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。従い、関連会社から配当金を受領した場合、繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制ほかにより受取配当金の一定割合が益金不算入となる場合、課税額は繰延税金負債の取崩し額を下回ることとなり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。

関連会社持分法損益-純額

関連会社持分法損益は1,763億円となり、前年同期の1,715億円から48億円の増加となりました。

- ・ブラジルの鉱産物資源会社Valeの持株会社Valepar(ブラジル)は、為替の影響に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇を主因に209億円の増益となりました。また、豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社であるRobe River Mining Co. (豪州)は、為替の影響及び前年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇により45億円の増益となりました。チリの銅鉱山開発会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi (チリ)は、銅価格が上昇した一方、船積み設備の倒壊事故及び悪天候に伴う操業度の低下に起因する販売数量の減少に加え、コスト増加により38億円の減益となりました。
- ・海外発電事業は電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が前年同期比で57億円改善したことを主因に45億円の増益となりました。
- ・株価下落により、TPV Technology株式の183億円、もしもしホットライン株式の67億円及び日本ユニシス株式の60億円を含む合計323億円の評価損を関連会社持分法損益に計上しました。なお、日本ユニシスについては前述の評価損に加え、同社の繰延税金資産の取崩を主因とする持分法損失31億円を計上しています。
- ・前年同期は、不動産事業において二番町センタービルプロジェクトに係る出資持分の評価損を計上しました。

非支配持分控除前四半期純利益

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の非支配持分控除前四半期純利益は3,672億円となり、前年同期の2,984億円から688億円の増加となりました。

非支配持分帰属四半期純利益

非支配持分帰属四半期純利益は270億円の負担となり、前年同期の226億円の負担から44億円の負担増となりました。非支配持分控除前四半期純利益の増加に伴い、Mitsui-Itochu Iron及び三井石油開発で負担増となりました。

四半期純利益 (三井物産 (株) に帰属)

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は3,402億円となり、前年同期の2,758億円から644億円の増加となりました。

② 各オペレーティング・セグメント情報

当第3四半期連結累計期間より、中国・台湾・韓国及びCISを本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更致しました。同地域に所在する現地法人及び関係会社は担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含まれています。この変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。また、当第3四半期連結累計期間より、物流・金融市場セグメントは物流・金融セグメントに名称変更していません。

オペレーティング・セグメント別四半期純利益（三井物産（株）に帰属）推移（億円）

	平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成24年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減
鉄鋼製品	74	74	0
金属資源	1,242	1,608	366
機械・プロジェクト	163	180	17
化学品	98	102	4
エネルギー	944	1,340	396
食料・リテール	40	167	127
コンシューマサービス ・情報産業	8	△312	△320
物流・金融	36	58	22
海外	426	492	66
その他/調整・消去	△273	△307	△34
連結合計	2,758	3,402	644

鉄鋼製品セグメント

売上総利益は326億円となり、前年同期の333億円から7億円の減益となりました。
 油井管の輸出商内が堅調に推移しましたが、アジアをはじめとする新興国での鋼材需要の減速や国内の建設関連商内の低迷、及び円高に伴う価格競争力の低下による影響を受け減益となりました。
 営業利益は79億円となり、前年同期の85億円から6億円の減益となりました。
 関連会社持分法損益は27億円となり、前年同期の32億円から5億円の減少となりました。
 四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は前年同期と同額の74億円となりました。

金属資源セグメント



売上総利益は1,584億円となり、前年同期の1,376億円から208億円の増益となりました。主な要因は、鉄鉱石生産事業における価格上昇です。

スポット価格指標は、中国を中心とした鉄鉱石需要を背景に、平成22年7月中旬から平成23年2月中旬のピークに至るまで上昇しましたが、その後の調整局面を経て平成23年9月中旬より急落、平成23年10月末に一旦底を打った後にやや価格を戻しています。

当第3四半期連結累計期間に適用された価格としては、平成22年12月1日から平成23年8月31日までの9ヶ月間のスポット価格指標の平均をベースにしたものが主流であり、前年同期のスポット価格指標と比較して上昇しました。そ

の一方で、当第3四半期連結会計期間より、平成23年10月1日から平成23年12月31日までの3ヶ月間のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売も増加しています。

この結果、Mitsui-Itochu Ironの売上総利益は、為替の影響に一部相殺されましたが、販売数量の増加及び鉄鉱石価格の上昇により128億円の増益となりました。また、Mitsui Iron Ore Developmentは、為替の影響及び前年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇により85億円の増益となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は1,418億円となり、前年同期の1,237億円から181億円の増加となりました。

関連会社持分法損益は1,091億円となり、前年同期の845億円から246億円の増益となりました。

- ・期ずれ決算会社であるValeの持株会社Valeparは578億円となり、為替の影響に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇を主因に前年同期の369億円から209億円の大幅増益となりました。
- ・豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社であるRobe River Mining Co.は348億円となり、為替の影響及び前年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇により前年同期の303億円から45億円の増益となりました。
- ・期ずれ決算会社であるチリの銅鉱山開発会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiは106億円となり、前年同期の144億円から38億円の減益となりました。銅価格が上昇した一方、船積み設備の倒壊事故及び悪天候に伴う操業度の低下に起因する販売数量の減少に加え、コスト増加がありました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は1,608億円となり、前年同期の1,242億円から366億円の大幅増益となりました。営業利益及び関連会社持分法損益の増益に加え、以下の要因がありました。

- ・平成24年4月1日以降に開始する事業年度に係わる本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に関わる繰延税金負債の取崩を主因に102億円の一過性の負担減がありました。
- ・雑損益では、当社において豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益が16億円となり前年同期の46億円から30億円の減少となったほか、Mitsui Raw Materials Development（豪州）における米ドル建て借入金の為替換算損益が前年同期比で23億円の悪化となりました。

機械・プロジェクトセグメント

売上総利益は670億円となり、前年同期の698億円から28億円の減益となりました。

- ・プロジェクト本部は、電力関連商売が増益となった一方、メキシコ天然ガス火力発電事業へ投資するMT Falcon Holdings及び食塩電解槽製造子会社の関連会社化により、全体で25億円の減益となりました。
- ・自動車・建機事業本部は、42億円の増益となりました。北米や中南米の鉱山・建設機械関連事業が需要増加により増益となったほか、販売が好調に推移した南米の自動車関連事業が増益となりました。
- ・船舶・航空本部は、LNG船を除く海運市況が引き続き低迷しており、一般商船事業において新造船取引に係る見込損失を計上したことを主因に44億円の減益となりました。

営業損失は59億円となり、前年同期の56億円の営業利益から115億円の悪化となりました。売上総利益の減少に加え、Bussan Auto Financeで貸付金の増加に伴う引当金の増加及び期日経過債権に対する引当金の積み増しによる貸倒引当金繰入額の負担増、及び人件費や販売促進費の負担増がありました。また、従来収益に計上していたグループ内役員提供の受取対価を雑損益に振替えたことによる悪化要因がありました。

関連会社持分法損益は297億円となり、前年同期の219億円から78億円の増益となりました。

- ・プロジェクト本部は、21億円の増益となりました。IPM (UK) Power Holdings（ジブラルタル）、IPM Eagle（英国）及びPaiton Energy（インドネシア）などの海外発電事業の本セグメント持分が全体で113億円となり、前年同期の72億円から41億円の増益となりました。一部で電力価格の低下等によりスプレッドが減少した一方で、英国におけるガス価格の上昇を主因に電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が17億円の利益となり、前年同期の32億円の損失から49億円改善しました。
- ・自動車・建機事業本部は、豪州の鉱山・建設機械関連事業が旺盛な需要を背景に堅調に推移したほか、北米の自動車関連事業が増益となり、全体で30億円の増益となりました。
- ・船舶・航空本部は、FPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）リース事業会社でFPSOの売却益を計上したこと、及びLNG船用船市況の回復によりLNG船用船会社で見込損失に係る引当金の取崩益を計上したことを主因に26億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は180億円となり、前年同期の163億円から17億円の増益となりました。

化学品セグメント

売上総利益は498億円となり、前年同期の531億円から33億円の減益となりました。

- ・基礎化学品本部は、前年同期比で48億円の減益となりました。石油化学品中間原料トレーディングの不調に加

え、塩製造販売会社Shark Bay Saltが販売価格の下落及び販売数量の減少により減益となりました。

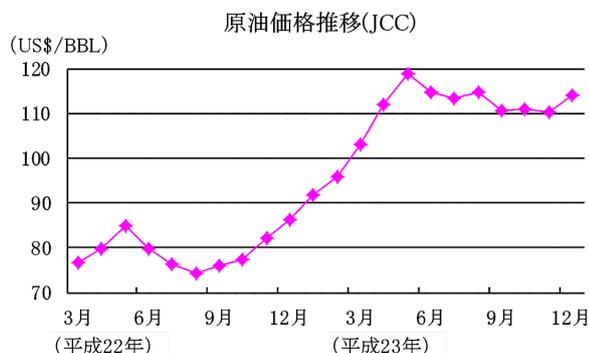
- 機能化学品本部は、市況上昇によりアンモニア製造販売会社Kaltim Pasifik Amoniak（インドネシア）が増益となったことを主に、前年同期比で15億円の増益となりました。

営業利益は86億円となり、前年同期の155億円から69億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は44億円となり、前年同期の32億円から12億円の増益となりました。日本アラビ亚马タノールが出資するメタノール製造事業会社のInternational Methanol Company（サウジアラビア）は市況上昇により堅調に推移しました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は102億円となり、前年同期の98億円から4億円の増益となりました。上記のほか、塩製造販売会社Shark Bay Saltにおいて、塩田隣接地でのLNG事業用地確保支援のため実行した塩田内鉱区の一部返還に対する補償金58億円を雑損益に計上しました。一方で同社では暖簾の減損を計上しました。

エネルギーセグメント



原油価格（ICEブレント原油先物価格）は、世界経済の緩やかな回復基調を背景に堅調に推移し、平成23年4月には125米ドル/バレルを上回りましたが、先進国の景気減速や金融資本市場の混乱による投機資金の流出に伴い、10月には一時100米ドル/バレル程度まで下落しました。その後、イラン情勢緊迫化に伴い地政学的リスクが懸念され再度上昇に転じ、10～12月は100～115米ドル/バレル程度のレンジで推移しました。この動きを反映してJCC（Japan Crude Cocktail）価格は平成22年4～12月は74～87米ドル/バレルであったのに対し、平成23年4～12月は110～119米ドル/バレルとなりました。

なお、JCC価格の変動は、決算期のずれ等に起因する0～6ヶ月のタイムラグの後、本セグメントの石油・ガス生産事業を行う関係会社の純利益に反映されます。当社では、関係会社毎に異なるタイムラグの度合いを平均して、これら関係会社の経営成績に反映されたJCC価格を定期的に測定しています。この平均価格は、当第3四半期連結累計期間及び前年同期でそれぞれ107米ドル/バレル及び79米ドル/バレルとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は1,672億円となり、前年同期の1,528億円から144億円の増益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- 三井石油開発は原油価格上昇により、またMitsui E&P Middle Eastは原油価格上昇と生産量増加により、それぞれ前年同期比で76億円、70億円の増益となりました。
- Mitsui Coal Holdingsは石炭価格の上昇により前年同期比で116億円の増益となりました。当第3四半期連結累計期間に適用された指標価格は、代表的な豪州産一級強粘結炭については前年同期の第1四半期適用価格である200米ドル/トン・FOB、第2四半期適用価格である225米ドル/トン・FOB、及び第3四半期適用価格である209米ドル/トン・FOBから、それぞれ約65%、約40%及び約35%の上昇となりました。一般炭については、前年同期に適用された年間契約価格97～98米ドル/トン・FOBから約33%の上昇となっています。
- 取扱数量増及び市況改善により当社の石油トレーディング事業が増益となった一方、三井石油はマージン悪化により67億円の減益となりました。また、JX日鉱日石エネルギーのLPガス事業との合併により、ENEOSグローブが連結子会社から持分法関連会社に異動したことにより、184億円の減益となりました。

営業利益は1,346億円となり、前年同期の1,065億円から281億円の増益となりました。売上総利益の増加に加え、ENEOSグローブが持分法関連会社に異動したことによる164億円の販売費及び一般管理費の負担減がありました。関連会社持分法損益は391億円となり、前年同期の351億円から40億円の増益となりました。原油価格に連動するLNG価格の上昇が為替の影響や生産量減少等に相殺され、Japan LNG（MIMI）（豪州）は前年同期比で横ばいとなりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は1,340億円となり、前年同期の944億円から396億円の大幅増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- LNGプロジェクト6案件（アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリンII）からの受取配当金は合計で371億円となり、前年同期比で133億円増加しました。主な要因は、原油価格上昇に伴うLNG価格上昇

と、前第3四半期連結会計期間よりサハリンⅡプロジェクトからの受取配当金を認識したこと、及び、第1四半期連結会計期間よりカタールガス3プロジェクトからの受取配当金の入金を開始したことです。

- ・持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約60億円減少しました。
- ・平成24年4月1日以降に開始する事業年度に係わる本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に関わる繰延税金負債の取崩を主因に53億円の一過性の負担減がありました。
- ・当第3四半期連結累計期間は三井石油開発やMitsui E&P Australiaなどで128億円の探鉱費用を計上しました。一方、前年同期はMitsui E&P Mozambique Area 1で計上した探鉱費用や三井石油開発の子会社であるMOEX Offshore 2007で計上した米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画に係る探鉱費用を含む102億円の探鉱費用を計上しました。
- ・前年同期は、MOEX Offshore 2007で、米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。

なお、メキシコ湾原油流出事故については、四半期連結財務諸表注記事項「16. メキシコ湾原油流出事故」をご参照下さい。

食料・リテールセグメント

売上総利益は747億円となり、前年同期の575億円から172億円増加しました。

- ・デリバティブと認められるコーヒーの先渡契約などに係る時価評価損益が91億円改善しました。前連結会計年度に上昇したコーヒー価格は、当第3四半期連結累計期間に入ってから春先に一旦強含んだのち、レンジ取引となりました。9月以降資本市場の混乱から景気減速懸念が強まると相場は軟調となり、当第3四半期連結累計期間末では前連結会計年度末と比べ下落しました。このような環境下、当第3四半期連結累計期間は商品の引渡しに伴い前連結会計年度末に計上した時価評価損の戻し益を計上した一方、前年同期はコーヒー価格の上昇により時価評価損を計上しました。
- ・欧州の食品子会社で棚卸資産評価損を計上した一方、第1四半期連結会計期間において連結子会社化した、ブラジルで穀物物流・農業生産事業を行うMultigrainが、大豆の収穫量増加により農業生産事業が堅調に推移し、78億円の貢献となりました。

営業利益は208億円となり、前年同期の87億円から121億円の増益となりました。売上総利益の増加は、Multigrainの連結子会社化などによる販売費及び一般管理費の増加に一部相殺されました。

関連会社持分法損益は31億円となり、前年同期の32億円から1億円の減益となりました。

- ・当第3四半期連結累計期間において、株価下落により上場関連会社である日本配合飼料株式の評価損を計上した一方(*)、前年同期は三国コカ・コーラボトリング株式の評価損を計上しました。
- ・Multigrainは前年同期から4億円改善の12億円の損失となりました(*2)。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は167億円となり、前年同期の40億円から127億円の増益となりました。上記のほか、当第3四半期連結累計期間においてMultigrain株式を追加取得し、同社が持分法関連会社から連結子会社に異動したことに伴い、既存持分の公正価値評価益36億円を計上しました。

(*) 当社は市場性のある関連会社に対する投資についても、一時的でない価値の下落がある場合に評価損を計上しています。一例として、時価が取得価額に比して下落している状態が9ヶ月以上継続した場合には、一時的でない価値の下落と判断し評価損を計上しています。本件は9ヶ月以上の下落が観察されたため評価損を計上したものです。

(*2) 当社は第1四半期連結会計期間において、Multigrain株式を追加取得し連結子会社化しましたが、同社は期ずれ決算会社であるため、連結損益計算書においては期ずれ分を関連会社持分法損益として取り込んでいます。

コンシューマーサービス・情報産業セグメント

売上総利益は341億円となり、前年同期の360億円から19億円減少しました。

- ・コンシューマーサービス事業本部は、不動産、ファッションをはじめとする国内消費市場の低迷により、10億円の減益となりました。
- ・情報産業本部は、エレクトロニクス関連事業における一部商内からの撤退、液晶ディスプレイ関連事業での需要低迷を主因に、8億円の減益となりました。

営業損失は138億円となり、前年同期の78億円の損失から60億円の悪化となりました。売上総利益の減少に加え、当社を中心に販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は243億円の損失となり、前年同期の39億円の利益から282億円の悪化となりました。

- ・当第3四半期連結累計期間において、株価下落によりTPV Technology株式183億円、もしもしホットライン株式67億円、日本ユニシス株式60億円の評価損を計上しました。なお、日本ユニシスについては前述の評価損に加え、

同社の繰延税金資産の取崩を主因とする持分法損失31億円を計上しています。

- ・前年同期は、不動産事業において、二番町センタービルプロジェクトに係わる出資持分について評価損を計上しました。
- ・四半期純損失（三井物産（株）に帰属）は312億円となり、前年同期の8億円の純利益から320億円の悪化となりました。上記のほか、以下の要因がありました。
- ・当第3四半期連結累計期間において、株価下落により台湾上場のLED（発光ダイオード）製造・販売会社Formosa Epitaxy株式の評価損40億円を計上しました。
- ・当第3四半期連結累計期間において、ティーガイアによる自己株式の公開買付けに応じて一部株式を売却し、有価証券売却益27億円を計上しました。
- ・前年同期に、国内オフィスビル開発事業に係わる見込損失を雑損益に計上しました。
- ・持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約15億円減少しました。

物流・金融セグメント

売上総利益は208億円となり、前年同期の288億円から80億円の減益となりました。

- ・金融・新事業推進本部は、前年同期比で74億円の減益となりました。天然ガストレーディングの好調により、商品デリバティブのトレーディング会社であるMitsui & Co. Commodity Risk Managementが30億円の増益となりました。なお、当第3四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替利益15億円及び為替損失104億円に対応する売上総利益が含まれており、商品デリバティブトレーディングの実質的な利益は前年同期比では増益となっています。
- ・物流本部は、前年同期比で6億円の減益となりました。第2四半期連結会計期間に買収したPortek International（シンガポール）の新規貢献があった一方、前第3四半期連結会計期間に営業開始した東京国際エアカーゴターミナルは取扱貨物量が伸び悩み減益となりました。

営業損失は55億円となり、前年同期の68億円の営業利益から123億円の悪化となりました。売上総利益の減少に加え、子会社の業績連動賞与の増加及び子会社の買収による販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は54億円となり、前年同期の81億円から27億円の減益となりました。JA三井リースが個別貸倒引当金取崩額の減少を主因として、減益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は58億円となり、前年同期の36億円から22億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・当第3四半期連結累計期間において、物流倉庫事業会社のトライネット・ロジスティクスが国内の遊休土地の売却益32億円を計上しました。
- ・当第3四半期連結累計期間及び前年同期において、当社の商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応する為替利益15億円及び為替損失104億円を雑損益に計上しました。

米州セグメント

売上総利益は572億円となり、前年同期の583億円から11億円の減少となりました。

- ・Ellison Technologies（米国）は旺盛な工作機械需要を反映して販売数量が増加し、増益となりました。
- ・米国の農協系企業CHSと当社子会社United Grainが折半出資する持分法関連会社United Harvestが行っていた穀物集荷・輸出事業を、合弁解消に伴い、United Grainが引き継いだことにより、売上総利益が増加しました。
- ・Novus International（米国）は主要原料であるプロピレンの価格上昇により生産コストが増加したことに加え、円高の影響もあり減益となりました。
- ・MBK Real Estate（米国）は、米国連邦政府による初回住宅購入者向けの減税措置が平成22年6月末までであったことに伴う駆け込み需要の反動減により、減益となりました。

営業利益は198億円となり、前年同期の193億円から5億円増加しました。

関連会社持分法損益は29億円となり、前年同期の48億円から19億円の減益となりました。持分法関連会社United Harvestが行っていた穀物集荷・輸出事業を連結子会社のUnited Grainに引き継いだことによる減益がありました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は119億円となり、前年同期の125億円から6億円の減益となりました。上記のほか、本セグメントが出資持分を有するWestport Petroleum（米国）が、気候要因により重油需要が低迷し価格が下落したことを主因に損失を計上しました。一方で、前年同期は石油製品需要低迷による利幅減少、タンカーの定期用船契約に係る見込損失の計上及び陸上タンクの設備の賃貸料負担により多額の損失を計上したことから、前年同期比では同社の本セグメント出資持分相当損失が減少しました。

欧州・中東・アフリカセグメント

売上総利益は136億円となり、前年同期の133億円から3億円の増益となりました。

営業損失は6億円となり、前年同期の14億円の利益から20億円の悪化となりました。従来販売費及び一般管理費に計上していたグループ内役員提供の受取対価を、雑損益に計上することとしたため、販売費及び一般管理費の負担が増加しました。

関連会社持分法損益は5億円となり、前年同期の1億円から4億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は前年同期の1億円と同額となりました。

上記のほか、棚卸資産の評価損を計上した欧州の食品子会社の本セグメント出資持分相当の損失負担がありました。

アジア・大洋州セグメント

売上総利益は87億円となり、前年同期の117億円から30億円の減益となりました。化学品、鉄鋼製品分野の取引は一部でタイの洪水による影響を受けたものの堅調に推移しました。一方、従来収益に計上していたグループ内役員提供の受取対価を雑損益に計上することとしたため、減益となりました。

営業損失は31億円となり、前年同期の3億円の損失から28億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は36億円となり、前年同期の28億円から8億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は372億円となり、前年同期の300億円から72億円の増益となりました。上記のほか、豪州三井物産が保有するMitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron及びMitsui Coal Holdingsの本セグメント出資持分相当の利益寄与がありました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

平成23年12月末の総資産は8兆6,173億円となり、平成23年3月末の8兆5,981億円から192億円増加しました。

(兆円)

平成23年3月末		平成23年12月末	
流動資産 4.3	負債 2.6	流動資産 4.3	負債 2.5
	有利子負債 3.4 *(1.9)		有利子負債 3.5 *(2.2)
投資・ その他資産 4.3	株主資本 2.4	投資・ その他資産 4.3	株主資本 2.4
	非支配持分 ▲0.2		非支配持分 ▲0.2
総資産 8.6兆円	株主資本 2.4兆円	総資産 8.6兆円	株主資本 2.4兆円
ネットDER 0.82倍		ネットDER 0.93倍	

(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は4兆3,264億円となり、平成23年3月末の4兆3,176億円から88億円増加しました。売上債権及び棚卸資産は、食料・リテールセグメント及び石油トレーディング事業における取引量の増加を主因に合計で1,750億円の増加となりました。一方、海外金融子会社における余資運用増により一部相殺されましたが、投資支出の増加及び営業活動に係る資金需要の増加により現金及び現金同等物が1,432億円減少しました。

流動負債は2兆5,602億円となり、平成23年3月末の2兆5,429億円から173億円増加しました。食料・リテールセグメントにおける取引量の増加を主因に仕入債務が249億円増加しました。また、三井石油開発における借入金の増加及びMultigrainの連結子会社化により短期債務が349億円増加したほか、一年以内期限到来の長期債務が当社や豪州三井物産における短期化により616億円増加しました。一方、三井石油開発の子会社であるMOEX Offshore 2007におけるメキシコ湾原油流出事故和解金の支払いを主因に、その他の流動負債が689億円減少しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本（Working Capital）は1兆7,662億円となり、平成23年3月末の1兆7,747億円から85億円減少しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産（減価償却累計額控除後）」、「無形固定資産（償却累計額控除後）」、「繰延税金資産－非流動」、「その他の資産」の合計は4兆2,909億円となり、平成23年3月末の4兆2,805億円から104億円増加しました。

投資及び非流動債権は3兆108億円となり、平成23年3月末の3兆1,354億円から1,246億円減少しました。

このうち、関連会社に対する投資及び債権は1兆6,282億円となり、平成23年3月末の1兆6,008億円から274億円増加しました。

- ・ヘルスケア関連事業会社Integrated Healthcare Holdings（マレーシア）の30%持分取得により907億円増加したほか、ブラジルのバイオ化学品製造事業会社Santa Vitória Açúcar e Álcool Ltdaの50%持分取得により130億円増加しました。
- ・持分法関連会社であったMultigrainを連結子会社化したことにより、既存持分の147億円が減少しました。
- ・現金収支を伴わない変動として、当第3四半期連結累計期間における関連会社持分法損益の見合いで1,056億円（関連会社からの受取配当金707億円控除後）増加した一方、為替変動の影響額として1,216億円の減少（純額）がありました。

その他の投資は7,309億円となり、平成23年3月末の8,598億円から1,289億円減少しました。

- ・主な回収による減少はSakhalin Energy Investmentの有償減資431億円（別途為替変動の影響による62億円の減少あり）です。
 - ・株式市況の下落に伴い国際石油開発帝石を始め保有上場株式の株価が下落したことにより、平成23年3月末比で有価証券評価差額が合計767億円減少したほか、減損の認識により178億円減少しました。
- 有形固定資産（減価償却累計額控除後）は1兆1,419億円となり、平成23年3月末の1兆307億円から1,112億円の増加となりました。
- ・Multigrainの連結子会社化により土地及び山林を中心に537億円増加しました。
 - ・米国のマーセラス・シェールガス事業で484億円増加（為替変動の影響による44億円の減少含む）しました。
 - ・豪州の鉄鉱石事業は119億円の増加（同164億円の減少含む）となりました。
 - ・豪州の石炭事業は10億円の減少（同114億円の減少含む）となりました。

長期債務（1年以内期限到来分を除く）は2兆8,760億円となり、平成23年3月末の2兆8,185億円から575億円の増加となりました。当社及び豪州三井物産で短期化による減少があった一方、米国シェールガス事業及び連結子会社化したMultigrainで長期借入金が増加しました。

株主資本合計は2兆4,022億円となり、平成23年3月末の2兆3,662億円から360億円増加しました。平成23年3月末からの豪ドルやブラジルリアル、米ドルに対する円高などに伴う外貨換算調整勘定の悪化により1,508億円減少したほか、株価下落により未実現有価証券保有損益が489億円減少した一方、利益剰余金の積上げにより2,417億円増加しました。

この結果、平成23年12月末の株主資本比率（*1）は27.9%となり、平成23年3月末の27.5%から0.4ポイント上昇しました。平成23年12月末のネット有利子負債は2兆2,300億円となり、平成23年3月末の1兆9,339億円から2,961億円増加しました。また、ネットDER（*2）は0.93倍となり、平成23年3月末の0.82倍から0.11ポイント上昇しました。

（*1）日本基準を採用する他の本邦企業との比較考量性を勘案し、株主資本を総資産で除した比率を「株主資本比率」と定義しています。

（*2）当社は「ネット有利子負債」を株主資本で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義して、算出しております。すなわち、

- ・短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
- ・有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。

当社の有利子負債の主要な項目は長期債務（1年以内期限到来分を除く）から構成されます。当社の資本支出の資金需要に柔軟に対応し、将来における金融市場の不測の機能低下の下においても債務返済に比べられるよう当社は、厚めの現金及び現金同等物を維持しています。こうした方針のもと、当社は、ネットDERは当社の債務返済能力と株主資本利益率（ROE）向上のための財務レバレッジの関係を検討するための有効な指標と考えています。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
	(億円)	(億円)
短期債務	2,501	2,849
長期債務	31,274	32,466
有利子負債合計	33,775	35,315
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	△14,436	△13,015
ネット有利子負債	19,339	22,300
株主資本	23,662	24,022
ネットDER(倍)	0.82	0.93

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,467億円の資金獲得となり、前年同期の3,697億円の資金獲得に比べ2,230億円の資金獲得の減少となりました。当第3四半期連結累計期間は営業利益の積上げ2,894億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による1,221億円の資金獲得があった一方、営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減に伴う資金支出がメキシコ湾原油流出事故和解金861億円の支払いを含め2,476億円ありました。前年同期との比較では、営業利益の積上げが408億円増加した一方、営業活動に係る資産・負債の増減に伴う資金収支が2,463億円の悪化となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは3,189億円の資金の支出となり、前年同期の4,025億円の資金の支出から836億円の資金支出の減少となりました。当第3四半期連結累計期間の内訳は以下の通りです。

- ・関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、763億円の資金の支出となりました。主な支出は、Integrated Healthcare Holdingsの30%持分取得907億円、ブラジル深海油田開発用FPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）リース事業向け投融资195億円及びSanta Vitória Açúcar e Alcool Ltdaの50%持分取得130億円です。主な回収は、FPSOリース事業向け融資192億円、ティーガイア株式の一部売却126億円、Valepar優先株の償還88億円、及びメキシコのアルタミラLNGターミナル事業に対する融資の回収です。
- ・その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、17億円の資金の支出となりました。主な支出はMultigrain株式の追加取得による連結子会社化219億円、メルシャンの医薬・化学品事業の買収152億円、シンガポールの港湾開発・運営会社Portek Internationalの買収112億円、MBK Real Estateによる高齢者向けサービス施設事業の買収64億円及びブラジルの自動車関連物流会社Veloce Logisticaの買収47億円です。主な回収は、Sakhalin Energy Investmentの有償減資431億円、メキシコのアルタミラLNGターミナルへの投資会社の株式売却、及び国際石油開発帝石株式の売却48億円です。
- ・長期貸付金の増加及び回収の純額は58億円の資金の支出となりました。インドネシアの二輪販売金融事業会社Bussan Auto Financeで貸付債権の増加に伴い214億円の資金の支出があった一方、ブラジルの貨車レンタル事業会社Mitsui Rail Capital Participaçõesでリース債権の売却による103億円の資金回収がありました。
- ・貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は2,347億円の資金の支出となりました。主な支出は、米国のマーセラス・シェールガス事業で591億円、シェールガス以外の石油・ガス事業合計で513億円、豪州の鉄鉱石事業で375億円、豪州の石炭事業で189億円、リース用鉄道車両で182億円、航空機リース事業で97億円などです。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは1,722億円の赤字となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは701億円の資金獲得となり、前年同期の611億円の資金獲得から90億円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間は、米国マーセラスエリアのシェールガス開発を行うMitsui E&P USA（米国）や海外金融子会社などにおける長期債務の調達増加による1,484億円の資金獲得に加え、三井石油開発などにおける短期債務の調達増加による235億円の調達増加がありました。一方、配当金支払いによる986億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による411億円の減少もあり、平成23年12月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成23年3月末の1兆4,411億円に比べ1,432億円減少し、1兆2,979億円となりました。

(4) 対処すべき課題

平成24年3月期連結業績予想

当社は第2四半期連結決算公表時に見直した年間の当期純利益（三井物産（株）に帰属）予想4,300億円を据え置くことと致しました。減益要因として鉄鉱石価格の下落及び上場関連会社株式の評価損計上などがある一方、増益要因として原油価格上昇並びに法人税率の引き下げに伴う一過性の増益要因などがあり、これらの状況を総合的に勘案した結果、4,300億円の年間業績予想を据え置いたものです。

平成24年3月期業績予想における前提条件

平成24年3月期における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益（三井物産（株）に帰属）への影響額は以下の通りです。

平成24年3月期 業績予想(前回) (上・下半期平均値) (平成23年11月公表)	価格変動の平成24年3月期当期純利益 (三井物産(株)に帰属)への影響額 (平成23年5月公表)		平成24年3月期 業績予想(今回) (3Q累計+4Q平均値) (平成24年2月公表)	平成24年 3月期 3Q累計 (実績)	平成24年 3月期 第4四半期 (前提)
104	市況商品	原油/JCC(*1) 15億円 (US\$1/バレル)	108	← 107	110
(*2)		鉄鉱石 19億円 (US\$1/トン)	(*2)	← 175(*3)	(*2)
9.8		ニッケル 18億円 (US\$1/ポンド)	10.3	← 11.1(*4)	8.0
80	為替(*5)	米ドル 18億円 (¥1/米ドル)	78	← 79	75
82		豪ドル 28億円 (¥1/豪ドル)	81	← 83	75
47		伯リアル 14億円 (¥1/伯リアル)	47	← 47	45

(*1) 当社業績に反映される加重平均油価。油価は0～6ヶ月遅れで当社業績に反映されます。平成24年3月期には15%が6ヶ月遅れで、59%が3ヶ月遅れで、26%が遅れ無しで反映される予定です。

(*2) 鉄鉱石の前提価格は非開示。

(*3) 鉄鉱石の平成24年3月期3Q累計実績欄は、平成22年12月～平成23年8月の業界紙複数社によるスポット価格指標62% Fe CFR North Chinaの平均値を参考値として記載。

(*4) ニッケルの平成24年3月期3Q累計実績欄は平成23年1月～9月のLME価格の平均。価格はポンド換算。

(*5) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益（三井物産（株）に帰属）に対する感応度。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動を含まない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の金額に重要性はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,829,153,527	1,829,153,527	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	1,829,153,527	1,829,153,527	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	1,829,153	—	341,481	—	367,758

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,758,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 630,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,823,313,200	18,233,132	—
単元未満株式	普通株式 1,451,027	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,829,153,527	—	—
総株主の議決権	—	18,233,132	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数「普通株式1,823,313,200株」及び議決権の数「18,233,132個」には（株）証券保管振替機構名義の株式17単元(1,700株)及び、この株式に係る議決権 17 個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,451,027株」には、当社所有の単元未満自己保有株式32株、単元未満相互保有株式50株及び単元未満(株)証券保管振替機構名義株式15株を含みます。

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
(自己保有株式) 三井物産(株)	千代田区大手町1-2-1	3,758,600	—	3,758,600	0.20
(相互保有株式) 日本配合飼料(株)	横浜市神奈川区守屋町 3-9-13	630,700	—	630,700	0.03
計	—	4,389,300	—	4,389,300	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号）第3条に従い、改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続き並びに表示方法に準拠して作成しております。

また、四半期連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

資産の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成23年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
流動資産		
現金及び現金同等物 (注記1及び3)	1,441,059	1,297,883
定期預金	2,574	3,630
市場性ある有価証券 (注記1、3及び15)	5,602	1,382
売上債権等 (注記4及び5)		
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	297,552	325,596
売掛金	1,463,601	1,549,987
関連会社に対する債権	160,133	111,221
貸倒引当金 (注記1)	△16,368	△16,734
棚卸資産 (注記1、5、12及び13)	467,355	577,274
前渡金	124,634	124,974
繰延税金資産－流動 (注記1)	41,372	40,179
デリバティブ債権 (注記1、13及び15)	95,619	72,670
その他の流動資産	234,509	238,349
流動資産合計	4,317,642	4,326,411
投資及び非流動債権 (注記1及び5)		
関連会社に対する投資及び債権 (注記3、4、9及び15)	1,600,818	1,628,219
その他の投資 (注記3及び15)	859,843	730,911
非流動債権 (前受利息控除後) (注記4、13及び15)	457,495	423,840
貸倒引当金 (注記4)	△42,414	△33,846
賃貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	259,682	261,702
投資及び非流動債権合計	3,135,424	3,010,826
有形固定資産－原価 (注記1、5及び15)		
土地及び山林	148,716	195,774
建物	360,648	378,578
機械及び装置	1,077,930	1,188,191
鉱業権 (注記16)	161,840	143,735
船舶	38,900	41,077
建設仮勘定 (注記16)	142,960	139,866
有形固定資産合計	1,930,994	2,087,221
減価償却累計額	△900,246	△945,368
差引有形固定資産合計	1,030,748	1,141,853
無形固定資産 (償却累計額控除後) (注記1及び15)	87,525	111,250
繰延税金資産－非流動 (注記1)	14,522	16,334
その他の資産	12,263	10,669
資産合計	8,598,124	8,617,343
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

負債及び資本の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成23年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
流動負債		
短期債務 (注記5)	250,062	284,952
1年以内に期限の到来する長期債務(注記5及び13)	308,883	370,531
仕入債務等		
支払手形	41,049	47,809
買掛金及び未払金	1,316,772	1,321,115
関連会社に対する債務	87,185	100,937
未払費用		
法人所得税 (注記1)	67,946	85,613
未払利息	17,530	15,125
その他	72,273	60,696
前受金	127,960	111,243
デリバティブ債務(注記1、13及び15)	88,198	66,025
その他の流動負債 (注記1、11及び16)	165,091	96,160
流動負債合計	2,542,949	2,560,206
長期債務 (1年以内期限到来分を除く) (注記5及び13)	2,818,529	2,876,040
退職給与及び年金債務 (注記1)	37,054	38,059
繰延税金負債－非流動 (注記1)	316,031	263,506
その他の固定負債 (注記1、11、13及び15)	330,227	279,063
偶発債務 (注記5、11及び16)		
資本 (注記7)		
株主資本		
資本金－普通株式 (額面無し)	341,482	341,482
授權株式数 2,500,000,000株		
発行済株式数		
前連結会計年度末	－ 1,829,153,527株	
当第3四半期連結会計期間末	－ 1,829,153,527株	
資本剰余金	430,152	431,119
利益剰余金		
利益準備金	61,763	64,490
その他の利益剰余金	1,860,271	2,099,255
累積その他の包括損益 (注記1)		
未実現有価証券保有損益(注記3)	96,657	47,799
外貨換算調整勘定 (注記13)	△344,878	△495,720
確定給付型年金制度	△58,544	△55,862
未実現デリバティブ評価損益(注記13)	△14,370	△23,982
累積その他の包括損益合計	△321,135	△527,765
自己株式	△6,341	△6,350
自己株式数		
前連結会計年度末	－ 4,324,067株	
当第3四半期連結会計期間末	－ 4,331,001株	
株主資本合計	2,366,192	2,402,231
非支配持分 (注記1)	187,142	198,238
資本合計	2,553,334	2,600,469
負債及び資本合計	8,598,124	8,617,343
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益 (注記1、9、13及び15) :		
商品販売による収益	2,979,727	3,580,515
役務提供による収益	274,565	272,070
その他の収益	119,481	94,234
収益合計	3,373,773	3,946,819
売上高 (注記1)		
前第3四半期連結累計期間 : 7,368,955百万円		
当第3四半期連結累計期間 : 7,839,096百万円		
原価 (注記1、9、13及び15) :		
商品販売に係る原価	△2,556,510	△3,119,315
役務提供に係る原価	△100,467	△104,991
その他の収益の原価	△63,413	△45,449
原価合計	△2,720,390	△3,269,755
売上総利益	653,383	677,064
その他の収益・費用 :		
販売費及び一般管理費 (注記1及び6)	△398,365	△378,862
貸倒引当金繰入額 (注記1及び4)	△6,446	△8,840
受取利息 (注記1、4及び13)	30,212	27,573
支払利息 (注記1及び13)	△30,895	△31,463
受取配当金	39,639	51,437
有価証券売却損益 (注記1、2、3、7及び13)	5,108	14,623
有価証券評価損 (注記1、3及び15)	△11,812	△21,981
固定資産処分損益	863	5,044
固定資産評価損 (注記1、15及び16)	△3,114	△5,214
暖簾減損損失 (注記1及び15)	-	△2,305
雑損益 (注記13及び16)	△2,924	5,389
その他の収益・費用合計	△377,734	△344,599
法人所得税及び持分法損益前利益	275,649	332,465
法人所得税 (注記1及び10)	△148,781	△141,527
持分法損益前利益	126,868	190,938
関連会社持分法損益一純額 (注記9及び15)	171,523	176,303
非支配持分控除前四半期純利益	298,391	367,241
非支配持分帰属四半期純利益	△22,569	△26,993
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	275,822	340,248

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
区分	金額 (円)	金額 (円)
1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属) (注記1及び8) :	151.16	186.46
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属) (注記1及び8) :	151.16	186.45
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

【四半期連結包括損益計算書】

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
包括損益 (注記1) :		
非支配持分控除前四半期純利益	298,391	367,241
その他の包括損益 (税効果後) (注記1及び7) :		
未実現有価証券保有損益 (注記3)	△49,890	△54,034
外貨換算調整勘定発生額 (注記13)	△124,085	△159,069
確定給付型年金制度	3,949	2,683
未実現デリバティブ評価損益 (注記13)	△11,730	△9,512
非支配持分控除前包括損益	116,635	147,309
非支配持分帰属包括損益 (注記7)	△5,614	△13,884
包括損益 (三井物産(株)に帰属)	111,021	133,425
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益 (注記1、9、13及び15) :		
商品販売による収益	1,031,177	1,196,725
役務提供による収益	93,477	91,832
その他の収益	44,792	29,232
収益合計	1,169,446	1,317,789
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;"> 売上高 (注記1) 前第3四半期連結会計期間 : 2,502,418百万円 当第3四半期連結会計期間 : 2,605,509百万円 </div>		
原価 (注記1、9、13及び15) :		
商品販売に係る原価	△890,485	△1,041,283
役務提供に係る原価	△35,016	△36,947
その他の収益の原価	△28,384	△16,421
原価合計	△953,885	△1,094,651
売上総利益	215,561	223,138
その他の収益・費用 :		
販売費及び一般管理費 (注記1及び6)	△133,851	△124,517
貸倒引当金繰入額 (注記1及び4)	△2,963	△3,934
受取利息 (注記1、4及び13)	10,850	9,186
支払利息 (注記1及び13)	△10,319	△10,668
受取配当金	14,862	12,490
有価証券売却損益 (注記1、2、3及び7)	3,894	2,695
有価証券評価損 (注記1、3及び15)	△4,964	△6,604
固定資産処分損益	974	3,653
固定資産評価損 (注記1及び15)	△587	△3,097
暖簾減損損失 (注記1及び15)	-	△445
雑損益 (注記13)	△6,932	△1,072
その他の収益・費用合計	△129,036	△122,313
法人所得税及び持分法損益前利益	86,525	100,825
法人所得税 (注記1及び10)	△58,152	△32,391
持分法損益前利益	28,373	68,434
関連会社持分法損益一純額 (注記9及び15)	71,570	52,309
非支配持分控除前四半期純利益	99,943	120,743
非支配持分帰属四半期純利益	△7,355	△7,756
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	92,588	112,987

	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
区分	金額 (円)	金額 (円)
1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属) (注記1及び8) :	50.74	61.92
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属) (注記1及び8) :	50.74	61.92
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

【四半期連結包括損益計算書】

	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
包括損益 (注記1) :		
非支配持分控除前四半期純利益	99,943	120,743
その他の包括損益 (税効果後) (注記1及び7) :		
未実現有価証券保有損益 (注記3)	23,494	△6,408
外貨換算調整勘定発生額 (注記13)	△7,440	61,110
確定給付型年金制度	1,647	528
未実現デリバティブ評価損益 (注記13)	△4,258	△239
非支配持分控除前包括損益	113,386	175,734
非支配持分帰属包括損益 (注記7)	△8,220	△9,563
包括損益 (三井物産(株)に帰属)	105,166	166,171
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
非支配持分控除前四半期純利益	298,391	367,241
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：		
減価償却費及び無形固定資産等償却	111,399	108,918
退職給与及び年金費用 (支払額控除後)	11,689	8,480
貸倒引当金繰入額	6,446	8,840
有価証券売却損益	△5,108	△14,623
有価証券評価損	11,812	21,981
固定資産処分損益	△863	△5,044
固定資産評価損	3,114	5,214
暖簾減損損失	-	2,305
繰延税金	17,864	△3,387
持分法による投資損益 (受取配当金控除後)	△83,821	△105,648
営業活動に係る資産・負債の増減：		
売上債権等の増加	△121,155	△97,794
棚卸資産の増加	△85,688	△113,330
仕入債務等の増加	114,692	30,889
前渡金の増減	△465	27,696
前受金の増減	18,416	△39,209
メキシコ湾原油流出事故和解金支払	-	△86,105
その他－純額	72,945	30,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,668	146,688

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減－純額	11,861	△436
関連会社に対する投資等の増加	△92,455	△138,308
関連会社に対する投資の売却及び貸付金の回収	30,335	61,999
その他の投資の取得及び子会社買収等（取得現金控除後） （注記2）	△181,560	△91,386
その他の投資の売却収入及び償還	59,826	83,185
長期貸付金の増加	△100,836	△85,918
長期貸付金の回収	69,158	80,083
賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入	△226,023	△248,766
賃貸用固定資産及び有形固定資産の売却収入	8,559	14,063
子会社売却（売却子会社保有現金控除後）	18,677	6,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,458	△318,946
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増加－純額	84,222	23,485
長期債務の増加	319,070	398,431
長期債務の減少	△295,399	△249,988
非支配持分株主との取引	10,081	△3,210
自己株式の取得及び売却－純額	△239	△9
配当金支払	△56,590	△98,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,145	70,138
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△26,881	△41,056
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物	△13,079	-
現金及び現金同等物の減少－純額	△11,605	△143,176
現金及び現金同等物期首残高	1,401,399	1,441,059
現金及び現金同等物四半期末残高	1,389,794	1,297,883
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

当四半期連結財務諸表作成の基準について

1. 当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号）第3条に従い、改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続並びに表示方法（主として米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)等、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則、以下「米国会計基準」という）に基づいて作成しております。

当社は、米国証券取引委員会(SEC)に米国預託証券(ADR)を発行登録し、昭和46年2月に同証券を米国NASDAQに登録しておりましたが、平成23年4月15日に米国NASDAQへのADR上場の廃止（以下、本上場廃止）及びSEC登録廃止の申請を行い、同年4月25日に本上場廃止を完了、同年7月14日にSEC登録廃止を完了し、同年7月24日に米国証券取引法(1934年法)第15条の規定に基づく米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含めた様式20-F(Form20-F)の継続開示義務を終了しております。

2. 四半期連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国会計基準に準拠して作成した当四半期連結財務諸表と、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成した四半期連結財務諸表との主要な相違の内容は次のとおりです。

(1) 四半期連結財務諸表における表示の相違について

(イ) 営業債権債務の区分表示

通常の取引に基づいて発生した営業上の債権債務（ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、わが国では流動項目として表示しますが、当四半期連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(ロ) 鉱業権の表示

鉱業権については、わが国では無形固定資産として表示しますが、当四半期連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

(ハ) 四半期連結損益計算書の様式

四半期連結損益計算書の様式については、わが国では多段階計算方式（営業利益などの小計を多段階式に示す方式）が採用されますが、当四半期連結損益計算書では単純計算方式（総収益から総費用などを小計を示さずに控除する方式）を採用しております。

(ニ) 関連会社持分法損益の表示箇所

当四半期連結損益計算書において、関連会社持分法損益は、税効果前の金額で継続事業からの持分法損益前利益の後に独立項目として表示しております。

(2) 会計処理基準の相違について

(イ) 有価証券

ASC320「投資－債券と持分証券」を適用しており、外貨建て売却可能負債証券の外国為替レート変動の影響は未実現有価証券保有損益に計上しております。また、ASC860「譲渡とサービシング」を適用しております。

(ロ) セール・アンド・リースバック

ASC840-40「リース：セール・リースバック取引」を適用しております。

(ハ) 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

(ニ) 連結

ASC810「連結」を適用しております。変更後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額を損益として認識しております。本会計処理による当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の法人所得税及び持分法損益前利益（以下、「連結税引前利益」）に対する影響額は、それぞれ967百万円（損失）及び710百万円（損失）です。なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間に対する影響は軽微です。

(ホ) 企業結合

ASC805「企業結合」を適用しており、企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。

(ヘ) 暖簾及びその他の無形固定資産

ASC350「無形資産－暖簾及びその他」を適用しており、暖簾の償却を停止しております。本会計処理による前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ2,131百万円（利益）、2,141百万円（利益）、636百万円（利益）、729百万円（利益）です。

(ト) 退職年金及び退職一時金

ASC715「報酬－退職給付」を適用しております。本会計処理による前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ5,800百万円（損失）、2,663百万円（損失）、1,933百万円（損失）、889百万円（損失）です。

(チ) 新株発行費用

新株発行に係る費用については、資本剰余金の控除として計上しております。

(リ) 法人所得税の不確実性及び税率変更の影響

法人所得税の不確実性については、ASC740「法人所得税」を適用しております。また、累積その他の包括損益に対して計上している繰延税金資産及び負債への法人税率の変更による影響額は、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の法人所得税に含めております。

(ヌ) 資産除去債務

ASC410-20「資産除去債務及び環境債務：資産除去債務」を適用しております。わが国の会計基準「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）の初度適用による前第3四半期連結累計期間における連結税引前利益に対する影響額は5,851百万円（利益）です。

(ル) 後発事象

ASC855「後発事象」を適用しており、前連結会計年度の有価証券報告書が発行されるまでの情報に基づき、前連結会計年度の連結財務諸表に修正後発事象を反映させております。前連結会計年度の連結貸借対照表日以前に発生した事象に起因する偶発債務の見積もりに影響を与える事象が、前連結会計年度の会社法監査報告日（平成23年5月11日）以降有価証券報告書が発行されるまでの間に発生したことに伴う当第3四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は87,027百万円（利益）です。

1. 四半期連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約

(1) 四半期連結財務諸表の基本事項

当社は、米国で一般に認められている会計原則に基づいて当四半期連結財務諸表を作成しております。従って、当四半期連結財務諸表作成に当たり、わが国の四半期財務諸表に関する会計基準に基づく会計処理と相違する事項については所要の修正を行っております。主な修正項目は、デリバティブ及びヘッジ活動に係る処理、投資の非貨幣性交換取引及び外貨建売却可能負債証券の為替レート変動の影響等の投資に係る処理、退職給付に係る処理、連結に係る処理、企業結合に係る処理、暖簾及びその他の無形固定資産に係る処理、資産除去債務に係る処理、変動持分事業体の連結に係る処理、リース取引に係る処理、新株発行費用に係る処理、法人所得税の不確実性に係る処理、後発事象に係る処理などです。

四半期連結損益計算書に表示されている売上高は任意に開示しているもので、当社及び連結子会社が契約の当事者として行う商取引に係る取引額と、当社及び一部の連結子会社が代理人として行う取引額との合計で表示しております。当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引額については、当社及び一部の連結子会社が受領する口銭のみを表示しております。当該売上高は、収益、業績指標、流動性や営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの状況を示すものではなく、日本の総合商社において一般的に用いられている指標であり、経営成績についての補足情報として、四半期連結財務諸表の利用者にとって有用なものであるとの観点から開示しております。

(2) 重要な会計方針の要約

連結

当四半期連結財務諸表は、当社、当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社、並びに当社又は子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて、当社及び連結子会社という）の各勘定を連結し、また、当社及び連結子会社が資産について不可分の持分を所有し、かつ、合弁契約により個々の負債持分につき単独で負担を引き受ける石油・ガス産出活動及び鉱山業に従事する非会社組織の共同事業体の資産、負債及び損益の持分を比例連結したものです。ここで変動持分事業体とは、ASC810「連結」に定めるものを意味します。ビジネスに従事していると認定されない変動持分事業体に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）については非経常損益として一時認識されますが、それ以外の連結子会社に対する投資差額については暖簾として会計処理しております。

変動後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額を損益として認識しております。

第3四半期会計期間末が9月末から12月末の間にある一部の子会社については、その第3四半期会計期間末を当社の第3四半期会計期間末である12月末とみなして連結しております。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定として累積その他の包括損益に計上しております。

外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物は、随時現金化が可能であり、価値変動に重要なリスクが無い流動性の高い短期投資（取得日からの償還期日が3ヶ月以内）をいい、預金時から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する譲渡性預金、政府短期証券及びコマーシャル・ペーパーを含めております。

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、法人向け事業及び個人向け融資事業に係る債権を保有しております。

債務者が法的整理下に入り経営破綻の状態に陥っている場合や、経営破綻には至っていないが財務状況の悪化等により債務の弁済に重大な問題が生じている場合などにおいて、最新の情報、事象に基づき減損が生じていると考えられる特定の債権については、予想される将来のキャッシュ・フローを当初契約の実効利率で割引いた現在価値若しくは担保に依存しているものは担保の公正価値に基づき、減損の測定を行い、個別に貸倒引当金を計上しております。

上記の特定の債権に該当しない一般債権につき、法人向け事業においては、主として当社及び連結子会社における過去の損失の経験及び潜在的な損失の見積りに基づいて包括的に貸倒引当金を計上しております。一方、個人向け融資事業においては、自動車・二輪自動車の販売金融事業に従事する一部の連結子会社が、個人向けの信用リスクを負っており、債権の期日経過期間ごとの過去の損失の経験に現在の経済状況を勘案した上で包括的に貸倒引当金計上しております。

各事業において、債権につき、法的整理等による切捨てがあった場合、債務者の資産状況、支払能力などから全額が回収できないことが明らかになった場合、一定期間取引停止後弁済がない場合等、貸倒れに該当する事象が発生した場合に、債権残高を直接減額しております。

棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用の商品及び原材料からなり、主として個別法による原価に基づく低価法により評価しております。

デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、ASC815「デリバティブ及びヘッジ」に従い、全てのデリバティブ取引を公正価値で資産又は負債として計上し、公正価値の変動の会計処理をその保有目的とヘッジ指定の有無に基づき決定しております。なお、四半期連結貸借対照表上、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価値と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）又は現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価値を相殺しております。

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料などに係る棚卸資産及び確定契約の公正価値変動リスク、及び見込取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップなどの商品デリバティブ取引を活用しております。

ヘッジ対象の公正価値変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価値ヘッジとして公正価値の変動額をヘッジ対象の公正価値の変動額とともに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価値の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価値の変動額を直ちに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

ヘッジ要件を充足しない商品デリバティブ取引については、公正価値の変動額を商品販売による収益、商品販売に係る原価、又はその他の収益として損益認識しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として商品デリバティブ取引を活用したトレーディング取引を行っております。トレーディング目的のデリバティブ取引については公正価値の変動額をその他の収益として損益認識しております。

なお、貴金属取引については、棚卸資産、確定契約及び商品デリバティブ取引からなる商品取引全体の公正価値を適切に四半期連結財務諸表に反映させるため、すべての取引に係る公正価値の変動額をその他の収益として損益認識しております。

当社及び連結子会社では、金利・為替の相場変動リスクをヘッジするために、金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどの金融デリバティブ取引を行っております。

固定利付資産・負債の金利リスクに起因する公正価値の変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価値ヘッジとして公正価値の変動額をヘッジ対象の公正価値の変動額とともに受取利息又は支払利息として損益認識しております。

す。変動利付資産・負債の金利リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で受取利息又は支払利息として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価額の変動額を直ちに受取利息又は支払利息として損益認識しております。

外貨建金銭債権債務、確定契約及び見込取引の為替リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する為替予約及び通貨スワップのうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で主として商品販売による収益又は雑損益として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については直ちに主として雑損益として損益認識しております。

金利通貨スワップのうち、外貨建資産・負債の金利・為替リスクに起因する公正価額の変動リスク又はキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有し、かつ、ヘッジ要件を充足するものについては、それぞれ公正価額ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとして処理しております。

ヘッジ要件を充足しない金融デリバティブ取引のうち金利スワップについては受取利息又は支払利息として、また、為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップについては主として雑損益として損益認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として金融デリバティブ取引を活用しております。収益獲得目的の金融デリバティブ取引については、公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

また、当社では、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。これらのヘッジ手段から生じる為替差損益については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジが有効である場合には、当該為替差損益をその他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識し、当該在外事業体宛投資の全部又は一部が売却された時、もしくは当該在外事業体の清算時に損益認識しております。

なお、ヘッジ会計を適用した商品デリバティブ及び金融デリバティブ取引から生じるキャッシュ・フローは、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、ヘッジ対象から生ずるキャッシュ・フローと同じ区分に含めております。

負債証券及び市場性ある持分証券

当社及び連結子会社では、負債証券及び市場性ある持分証券をその取得時に、トレーディング有価証券、満期まで保有する負債証券及び売却可能有価証券の3区分に分類しております。

トレーディング有価証券については、売買目的で保有する有価証券をトレーディング有価証券として分類の上、公正価額で評価し、その未実現保有損益を損益認識しております。

負債証券については、満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合には、満期まで保有する負債証券として分類の上、償却原価法により評価しております。満期日までのプレミアム及びディスカウントに係る償却額は受取利息に含めております。

トレーディング有価証券及び満期まで保有する負債証券に分類されない有価証券については、売却可能有価証券に分類し、公正価額で評価しております。なお、売却可能有価証券の未実現保有損益は、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めております。

また、公正価額の下落が一時的でないと判断される負債証券及び市場性ある持分証券については、公正価額まで評価減しております。市場性ある持分証券については、市場価額が帳簿価額を下回る程度や期間、投資先の財政状態や将来見通し、為替相場、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無などを勘案し、公正価額の下落が一時的なものか否かを判断しております。一方、負債証券については、売却する意思があるか、又は償却原価までの回復前に売却が必要とされる可能性が50%超の場合、公正価額まで評価減が実施されます。また売却する意思がなく、かつ償却原価までの回復前に売却が必要とされる可能性が50%超でない場合には、信用リスク低下に起因する一時的でない減損は損益に、その他要因に起因する部分はその他の包括損益に計上されます。

売却した負債証券及び市場性ある持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

市場性ない持分証券

市場性ない持分証券については、取得原価にて評価しております。一時的でない価値の下落が生じているものについては公正価額まで減額し、減損を認識しております。公正価額の下落が一時的なものか否かについては、投資先の財政状態や将来見通しなどを勘案して判断しております。

売却した市場性ない持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%から50%を所有する会社、合弁会社及び20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資勘定については、持分法により処理しております。また、当社が支配持分を有しないジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ及びリミテッド・ライアビリティ・カンパニー（LLC）に対する投資勘定についても、持分法により処理しております。取得時以降の損益については、内部利益及び配当金に関する適切な調整を行っております。関連会社に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）は持分法投資に関する暖簾として投資簿価に含めております。

また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への持分法投資については、公正価額まで減額し、減損を認識しております。

リース取引

当社及び連結子会社は、直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースに区分されるファイナンス・リース事業、並びにオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。

直接金融リース及び販売型リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の率で未稼得利益を取り崩すことで収益認識しております。販売型リースでの販売による収益は、リース開始時に認識しております。レバレッジド・リースの収益は、リース期間にわたり正の純投資額に対して一定の率となるように収益認識しております。直接金融リース及びレバレッジド・リースに係る初期直接費用は、繰延処理の上、リース期間にわたり利息法により償却しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等にその他の収益として収益認識しております。

当社及び連結子会社は、種々の固定資産を賃借しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。賃貸用固定資産を含む有形固定資産の減価償却については、当該資産の見積耐用年数に基づき、国内に所在する資産については主として定率法により、海外に所在する資産については主として定額法により算定しております。鉱業権については見積耐用年数にわたり定額法又は生産高比例法にて償却しております。

賃借資産を改良するために製作した付属設備については、当該付属設備の耐用年数又は賃借資産のリース期間のいずれか短い期間にわたり償却しております。

多額の設備更新及び拡張は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の設備更新及び改良については発生時に費用認識しております。

長期性資産の減損

当社及び連結子会社は、保有・使用中の長期性資産及び売却以外の方法により処分する予定の長期性資産について、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フロー総額（現在価値への割引前）との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された長期性資産については、公正価額に基づいて評価損を計上しております。売却により処分する予定の長期性資産については、公正価額（売却費用控除後）との比較による低価法を適用しております。

企業結合

当社及び連結子会社は、ASC805「企業結合」に従い、平成21年4月1日以降に行うすべての企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。また、企業結

合によって取得した無形固定資産を暖簾とその他の無形固定資産に分離して認識・開示するとともに、企業結合から生じた貸方暖簾を一時利益認識しております。段階的な取得に伴い達成された企業結合については、既存持分を取得日の公正価額で再評価し、当該評価差額を損益認識しております。

暖簾及びその他の無形固定資産

当社及び連結子会社は、暖簾については規則的な償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を判定しており、耐用年数を決定できるその他の無形固定資産（償却無形固定資産）については各々の見積耐用年数にわたって償却するとともにASC360「有形固定資産」に基づき減損処理の可否を検討しております。また、耐用年数を決定できないその他の無形固定資産（非償却無形固定資産）については耐用年数の合理的な見積りが可能になるまで償却せず、ASC350「無形資産－暖簾及びその他」に基づき減損処理の可否を検討しております。

なお、関連会社への持分法投資に関する暖簾については、規則的な償却は行わず、その減損については、ASC323「投資－持分法及びジョイントベンチャー」に基づいて、持分法投資の一時的でない価値の下落による減損処理の一環として検討しております。

石油・ガス産出活動

石油・ガスの産出活動は成功成果法に基づいて会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井の掘削・建設費用、開発井の掘削費用及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用などのその他の探鉱費用は発生時点で費用化しております。

確認利権鉱区はASC360に従い、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には減損処理の可否を検討し、減損したと判定された鉱区については、公正価額に基づいて評価損を認識しております。未確認利権鉱区はASC932-360-35-11「採掘活動－石油及びガス：未確認利権鉱区の評価」に従い、会計期間ごとに減損処理の可否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。当社及び連結子会社は、割引前将来キャッシュ・フロー純額法や未確認利権鉱区における権益の残存期間、近隣鉱区の売買事例、探鉱活動、地震探査などの様々な要因を勘案し、総合的に減損の可否を判定しております。

鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産に計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法又は定額法により償却しております。

露天採掘法による鉱物の採掘活動においては、鉱床に到達するために表土及びその他の廃石を除去する必要があり、これらの廃石を除去するための費用は剥土費用と呼ばれております。鉱物の産出開始前の開発段階で発生した剥土費用は原則として開発費用の一部として資産化しております。鉱物の産出開始後においても、廃石の除去は継続されますが、産出開始後に発生した剥土費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に商品販売に係る原価の一部として費用認識されます。鉱床の形態によっては、棚卸資産として計上された産出開始後に発生した剥土費用につき、低価法による調整が必要となる可能性があります。

資産除去債務

当社及び連結子会社は、資産除去債務を公正価額で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を毎期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する資産の耐用年数にわたって償却しております。

退職年金及び退職一時金

当社及び一部の連結子会社は役員を除く大部分の従業員について確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を採用しております。これらの制度に係る年金費用は、保険数理計算に基づき算定しております。また、年金資産の公正価値と保険数理計算により算定された給付債務の差額である給付制度の積立状況を四半期連結貸借対照表上で資産及び負債として認識し、数理計算上の差異の未償却残高及び過去勤務債務の未償却残高について

ては、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めるとともに、将来の一定期間にわたって損益として認識しております。上記の制度に加え、当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度に係る年金費用は発生時に費用認識しております。

保証

当社及び連結子会社は、ASC460「保証」に従い、保証の履行義務を保証開始時に公正価額にて負債として認識しております。

収益の認識基準

当社及び連結子会社は、収益が実現又は実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品などの引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証拠に基づき、収益を認識しております。具体的な認識基準は次のとおりです。

商品販売による収益

商品販売による収益には、契約の当事者として行う多種多様な商品の販売、金属・化学品・食料・物資などの幅広い製品の製造販売、石炭・鉄鉱石・石油・ガスなどの資源開発、不動産の開発販売などが含まれております。当社及び連結子会社は、これらの収益を売先に対する商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了など、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって認識しております。

鉄道プロジェクトなどの長期建設契約については、発生コストと工事の進捗状況に合理的な対応関係が認められる場合には工事進行基準、両者が合理的に対応しない場合には工事完成基準により収益を認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、原油及び石油製品などの取引において、主に需給調整を目的として同一相手先と、ある地域、ある時点において、特定の品質、数量の商品を購入又は販売する一方、別の地域、別の時点において同質、同量の商品を販売又は購入する取引を行っております。これらの取引は四半期連結損益計算書上、純額により表示しております。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれております。具体的には、物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引、売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引などがあります。当社及び連結子会社は、これらの役務提供に係る収益を契約に基づき役務が提供された時点で認識しております。

その他の収益

その他の収益には、主として、不動産、鉄道車両、船舶及び機械装置のリース事業に係る収益、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、並びに融資事業に係る収益が含まれております。リース取引に係る収益認識については「リース取引」の項を、デリバティブ取引に係る収益認識については、「デリバティブ取引及びヘッジ活動」の項をそれぞれ参照願います。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用認識しております。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しております。

法人所得税

法人所得税の金額は、税引前利益に基づいております。繰延税金は、財務会計上の資産・負債と税務計算上

の資産・負債との一時差異及び繰越欠損金を反映し、一時差異又は繰越欠損金が解消すると見込まれる年度の実効税率に基づき算出しております。繰延税金資産につき回収可能性に問題がある場合には、評価引当金を計上しております。

法人所得税の不確実な税務ポジションについては、ASC740「法人所得税」に基づき、四半期連結財務諸表における認識・測定をしております。法人所得税に係る延滞税及び加算税については、四半期連結損益計算書上、法人所得税に含めて表示しております。

1 株当たり四半期純利益

三井物産㈱に帰属する1株当たり四半期純利益は四半期純利益（三井物産㈱に帰属）を発行済普通株式（自己株式を除く）の加重平均株数で除して算出し、三井物産㈱に帰属する潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は潜在株式に該当する証券による希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

後発事象

当社は、当四半期報告書の発行日である平成24年2月13日までの後発事象を評価しております。

(3) 組替

従来、四半期連結資本勘定増減表に含めて開示していた「包括損益」を、第1四半期連結累計期間より四半期連結包括損益計算書として別掲しております。また、四半期連結資本勘定増減表にて表示していた株主資本及び非支配持分の変動額を、注記7.「資本」にて開示しております。当該変更及びその他の当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の表示形式の組替えに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表を組替えて表示しております。

(4) 非継続事業

当社及び連結子会社は、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で四半期連結損益計算書上の非継続事業に係る損益－純額（税効果後）として区分表示する方針としております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に非継続となった事業に関しては、当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はなく、区分表示しておりません。

(5) 新会計基準

複数成果物を伴う収益契約

当社及び連結子会社は、第1四半期連結累計期間期首より、ASU2009-13「複数成果物を伴う収益契約」にて公表されたASC605-25「収益の認識－複数要素契約」内の新规定を適用しております。

ASU2009-13はASC605-25内の、収益契約に含まれる複数の成果物を個別の会計単位として扱う為の規定を改訂し、販売価格に係る販売者特有の客観的証拠と第三者による証拠のいずれもが入手困難な場合にその最善の見積りを使用して収益を配分することを認めております。また、該当する契約につき開示要件を拡充しております。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

ソフトウェアの要素を含む収益契約

当社及び連結子会社は、第1四半期連結累計期間期首より、ASU2009-14「ソフトウェアの要素を含む一定の収益契約」にて公表されたASC985-605「ソフトウェア収益の認識」内の新规定を適用しております。

ASU2009-14はASC985-605を改訂し、有形商品とソフトウェアの要素両方を含む契約について適用範囲を明確化するとともに、適用される契約における収益の配分に関するガイダンスを提示しています。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

公正価値測定

当社及び連結子会社は、第1四半期連結累計期間期首より、ASU2010-06「公正価値測定に関する開示の改善」にて公表されたASC820「公正価値測定及び開示」内のレベル3の調整推移表に関する新规定を適用しております。新规定ではレベル3の購入、売却、発行及び決済による調整額を個別に開示することを要求しており

ます。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

債権者における不良債権のリストラクチャリングの明確化

当社及び連結子会社は、第2四半期連結会計期間期首より、ASU2011-02「債権者における、リストラクチャリングが不良債権のリストラクチャリングであるか否かの決定」にて公表されたASC310-40「債権者による不良債権のリストラクチャリング」内の新規定を適用しております。

ASU2011-02はASC310-40を改訂し、不良債権にかかわるリストラクチャリングか否かの評価ガイダンスを明確化しています。

本規定は第1四半期連結累計期間期首に遡って適用されますが、本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

2. 企業結合

(1) 前第3四半期連結累計期間に発生

MT Falcon Holdings Company S. A. P. I. de C. V. 社（以下「MT Falcon」）は、平成21年12月24日に、発電資産ポートフォリオ拡充を目的に、Gas Natural SDG, S. A. が所有するメキシコの火力発電事業会社5社及びパイプライン会社などの議決権100%を取得する契約を締結、平成22年6月2日（取得日）に合計111,519百万円（1,221百万米ドル）の払い込みを完了致しました。

平成22年12月27日に、当社が保有する持分のうち20%を中部電力(株)の100%子会社に、10%を東北電力(株)の100%子会社に、それぞれ売却する契約を締結しました。平成23年3月30日に当該売買が完了し、MT Falconは当社の70%連結子会社から当社が40%出資する関連会社となりました。

当該企業結合による取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	24,470
貸貸用固定資産	101,468
有形固定資産	3,559
無形固定資産	9,021
取得資産合計	138,518
流動負債	△9,188
固定負債	△17,811
引受負債合計	△26,999
取得純資産	111,519

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額106,797百万円は、前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「その他の投資の取得及び子会社買収等（取得現金控除後）」に含まれております。

(2) 当第3四半期連結累計期間に発生

Multigrain AG

当社は、平成23年3月17日、CHS Inc. が子会社CHSIH SARLを通じて保有するMultigrain AG（以下「MAG」）の株式の44.2%を、また平成23年4月28日、PMG Trading AGが保有するMAG株式の9.7%を取得する契約をそれぞれ締結しました。平成23年5月6日に合計22,068百万円（274百万米ドル）の現金を対価として、両社からの株式の取得を完了しました。株式追加取得により、MAGは関連会社から当社の100%連結子会社となりました。追加取得直前に当社が所有していたMAGの株式の公正価値を両社からの買取価格をもとに再測定した結果、公正価値は18,095百万円（225百万米ドル）となり、これに伴い、3,557百万円の利益を当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の有価証券売却損益に計上しました。

MAGは、ブラジルにおいて穀物を中心とする農業生産事業及び穀物集荷・販売事業を行っております。当社は、ブラジルにおける農業生産・穀物集荷・販売事業の拡充により、ブラジルからアジアをはじめとする市場に向けた穀物の安定供給体制の強化を図る目的で、MAG株式を追加取得しました。

当社は、取得価額の取得資産及び引受負債への配分を実施しておりますが、現時点では当該配分が完了しておらず、暫定的な金額で当四半期連結財務諸表に計上しております。第1四半期連結会計期間末及び第2四半期連結会計期間末において、暫定的な金額で計上した取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。当第3四半期連結会計期間末における暫定的な公正価額については、第2四半期連結会計期間末から変更はありません。

	第1四半期連結会計期間末	第2四半期連結会計期間末
	(百万円)	(百万円)
流動資産	56,928	56,928
有形固定資産	42,229	55,759
無形固定資産	15,889	7,109
投資その他の資産	9,381	9,381
取得資産合計	124,427	129,177
流動負債	△73,887	△73,887
固定負債	△10,377	△15,127
引受負債合計	△84,264	△89,014
取得純資産	40,163	40,163

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額21,870百万円は、当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「その他の投資の取得及び子会社買収等（取得現金控除後）」に含まれております。

日本マイクロバイオファーマ(株)

当社は、平成23年4月25日、メルシャン(株)（以下「メルシャン」）の100%子会社で、メルシャンの医薬・化学品事業を会社分割（吸収分割）によって継承するエムビーエス(株)の全株式を取得する契約を締結しました。平成23年7月1日に合計15,820百万円の現金を対価として、メルシャンからの全株式の取得を完了しました。同日、エムビーエス(株)は、社名を日本マイクロバイオファーマ(株)（以下「日本マイクロバイオファーマ」）に変更しました。なお、株式譲渡契約に基づき、当第3四半期連結会計期間中に株式の譲渡価格の調整を行った結果、取得価額は15,180百万円となりました。

日本マイクロバイオファーマは、発酵技術にバイオテクノロジーを付加した独自の製造技術とノウハウにより、医薬品（原薬・中間体）の製造・受託製造・販売、及び食品添加物、工業用薬品等の化学品の製造・販売を展開しています。当社は、日本マイクロバイオファーマを医薬品製造支援事業の中核事業と位置付け、同社の特徴ある製造技術・ノウハウ・開発力を活用することで、医薬品製造支援事業基盤を強化する目的で、日本マイクロバイオファーマ株式を取得しました。

平成24年1月5日に、当社が保有する持分のうち、20%を東レ(株)に売却する契約を締結し、平成24年1月6日に当該売買が完了しました。

当社は、取得価額の取得資産及び引受負債への配分を実施しておりますが、現時点では当該配分が完了しておらず、暫定的な金額で当四半期連結財務諸表に計上しております。第2四半期連結会計期間末及び当第3四半期連結会計期間末において、暫定的な金額で計上した取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

	第2四半期連結会計期間末	当第3四半期連結会計期間末
	(百万円)	(百万円)
流動資産	1,138	1,138
有形固定資産	3,958	3,946
無形固定資産	3,103	3,788
投資その他の資産	8,529	7,216
取得資産合計	16,728	16,088
流動負債	-	△44
固定負債	△908	△864
引受負債合計	△908	△908
取得純資産	15,820	15,180

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額15,170百万円は、当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「その他の投資の取得及び子会社買収等（取得現金控除後）」に含まれております。

Portek International Limited

当社は平成23年7月13日に、Portek International Limited（以下「Portek」）の全普通株式を対象とした公開買付けに関する届出書をシンガポール証券取引所へ提出しました。買付け価格は1.40シンガポールドル/株です。平成23年9月26日に、合計13,741百万円（214百万シンガポールドル）の現金を対価として、Portekの全株式の取得を完了しました。

Portekは、アジア、アフリカ、欧州等において中規模コンテナターミナル及び多目的港湾運營業務、荷役機器販売、港湾エンジニアリングサービスの提供をしております。当社は、今後も経済成長による物量の増加が見込める新興国の物流インフラ事業へ参入することで、物流ネットワークの一層の拡大を目指すため、Portekの株式を取得しました。

当社は、取得価額の取得資産及び引受負債への配分を実施しておりますが、現時点では当該配分が完了しておらず、暫定的な金額で当四半期連結財務諸表に計上しております。第2四半期連結会計期間末及び当第3四半期連結会計期間末において、暫定的な金額で計上した取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

	第2四半期連結会計期間末	当第3四半期連結会計期間末
	(百万円)	(百万円)
流動資産	6,063	6,068
有形固定資産	3,626	3,626
無形固定資産	9,817	14,386
投資その他の資産	584	584
取得資産合計	20,090	24,664
流動負債	△3,370	△3,385
固定負債	△2,053	△4,813
引受負債合計	△5,423	△8,198
非支配持分	△926	△2,725
取得純資産	13,741	13,741

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額11,163百万円は、当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「その他の投資の取得及び子会社買収等（取得現金控除後）」に含まれております。

3. 市場性ある有価証券及びその他の投資

負債証券及び市場性ある持分証券

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、売却可能有価証券の原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額並びに満期まで保有する負債証券の償却後原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある国内持分証券	222,590	387,889	168,636	△3,337	165,299
市場性ある国外持分証券	12,309	41,725	29,432	△16	29,416
強制償還優先株式	75,593	72,232	1,671	△5,032	△3,361
国債	5,022	5,022	0	—	0
その他	3,734	3,761	27	—	27

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券	2,075	2,075	0	—	0

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）

	原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある国内持分証券	216,391	319,618	113,023	△9,796	103,227
市場性ある国外持分証券	14,537	33,835	19,835	△537	19,298
強制償還優先株式	63,631	50,396	851	△14,086	△13,235
国債	20	20	0	—	0
その他	45	45	0	—	0

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券	2,141	2,141	0	—	0

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている売却可能有価証券はありません。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、売却可能有価証券の未実現保有損失及び当該投資の公正価額に関し未実現保有損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現保有損失	公正価額	未実現保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	57,776	△3,353	—	—
負債証券（強制償還優先株式）	—	—	61,163	△5,032
合計	57,776	△3,353	61,163	△5,032

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現保有損失	公正価額	未実現保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	93,177	△10,333	—	—
負債証券（強制償還優先株式）	265	△194	43,068	△13,892
合計	93,442	△10,527	43,068	△13,892

当第3四半期連結会計期間末において、公正価額が原価総額に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性ある株式と強制償還優先株式です。市場性ある株式の公正価額が下落した主な理由は株式市場の一時的な下落によるもので、下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価額が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式につき当第3四半期連結会計期間末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。強制償還優先株式の公正価額が下落した理由は外国為替市場における諸通貨の対円相場の変動による一時的でない公正価額の下落による減損を認識しております。償還期日までの期間が1年以上となる部分については、償還期日と為替相場の傾向から判断した結果、一時的でない公正価額の下落とは認められないことから、当第3四半期連結会計期間末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、売却可能有価証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ7,065百万円及び11,662百万円です。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、売却可能有価証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ2,641百万円及び4,911百万円です。

前第3四半期連結会計期間末及び当第3四半期連結会計期間末において保有するトレーディング有価証券に関し各期間に損益認識された金額（純額）は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
トレーディング有価証券	△3	—

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
トレーディング有価証券	(百万円) 12	(百万円) -

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における、売却可能有価証券の売却収入並びに売却利益及び売却損失の総額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
売却収入	10,104	10,939
売却利益	1,631	4,218
売却損失	△1,201	△130
売却損益(純額)	430	4,088

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、売却可能有価証券の売却収入並びに売却利益及び売却損失の総額は次のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
売却収入	2,177	1,622
売却利益	696	659
売却損失	△15	△28
売却損益(純額)	681	631

当第3四半期連結会計期間末における、負債証券の内の売却可能有価証券と満期まで保有する負債証券の満期別残高は次のとおりです。

	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	償却後原価	公正価額	償却後原価	公正価額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1年以内	6,250	6,867	-	-
1年超5年以内	57,446	43,594	189	189
5年超10年以内	-	-	-	-
10年超	-	-	1,952	1,952
合計	63,696	50,461	2,141	2,141

一部の負債証券発行者は、期前償還する権利を有しております。そのため、上記契約満期日と実際の償還日が異なる場合があります。

負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資は市場性ない持分証券及び長期性預金等からなっており、これらの投資の帳簿価額はそれぞれ422,930百万円及び374,800百万円で、公正価額の算定は困難です。

市場性ない持分証券は取得原価で評価しておりますが、実質価額が下落し、かつ一時的でないとは判断される場合には公正価額まで減損を認識しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、市場性ない持分証券に関し一時的でない公正価値の下落により減損を認識した金額は、それぞれ4,748百万円及び10,319百万円です。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、市場性ない持分証券に関し一時的でない公正価値の下落により減損を認識した金額は、それぞれ2,323百万円及び1,693百万円です。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、原価法で評価される市場性ない持分証券の帳簿価額の合計は370,272百万円及び321,019百万円です。

4. 金融債権及び貸倒引当金

ポートフォリオセグメント別残高

当第3四半期連結会計期間末におけるASC310で定義される金融債権（Financing Receivable）の帳簿価額及び対応する貸倒引当金の推移は次の通りです。以下の金融債権は、主に短期の営業債権を除くファイナンスを目的とする貸付金や非流動営業債権などの債権です。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

	法人向け事業	個人向け融資事業	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金：			
前連結会計年度末残高	42,693	7,210	49,903
貸倒引当金取崩額	△4,292	△7,041	△11,333
貸倒引当金繰入額	△699	8,917	8,218
その他（注）	△5,146	△751	△5,897
当第3四半期連結会計期間末残高	32,556	8,335	40,891
内、包括貸倒引当金	1,206	2,405	3,611
内、個別貸倒引当金	31,350	5,930	37,280
金融債権：			
当第3四半期連結会計期間末残高	389,828	130,277	520,105
内、包括貸倒引当金設定対象	336,583	120,407	456,990
内、個別貸倒引当金設定対象	53,245	9,870	63,115

（注）主に連結子会社の非連結化、他勘定からの振替及び為替相場変動の影響によります。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

	法人向け事業	個人向け融資事業	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金：			
第2四半期連結会計期間末残高	37,827	7,935	45,762
貸倒引当金取崩額	△3,628	△2,828	△6,456
貸倒引当金繰入額	△6	3,283	3,277
その他（注）	△1,637	△55	△1,692
当第3四半期連結会計期間末残高	32,556	8,335	40,891

（注）主に連結子会社の非連結化、他勘定からの振替及び為替相場変動の影響によります。

信用度別残高

法人向け事業に従事する当社及び連結子会社は、社内の債権管理規程である、滞り債権規程に従い債権を滞り債権と一般債権に区分し、毎四半期、評価・管理しております。当社及び連結子会社は、主に以下に該当する相手先に対する債権を滞り債権と定義しています。

- 1) 所在国の銀行取引停止処分又は法的整理下の相手先
 - 2) 整理、休業、転廃業となったもの並びに債務超過の状態が相当期間継続し事業好転の見通しのなくなった相手先、天災事故、経済事情、政治事情の急変等により多大の損失を被り支払不能もしくは著しく困難なことが明らかとなった相手先
 - 3) 約定期限から1年経過するも、この間に当該期日経過債権の回収がない相手先
- また、当社及び連結子会社は滞り債権以外の債権を一般債権と定義しています。
- 個人向け融資事業に従事する連結子会社においては、毎四半期、期日経過期間別に金融債権を評価・管理しております。

法人向け事業の金融債権の信用度別の帳簿価額は次のとおりです。なお、個人向け融資事業については期日経過期間別残高をご参照下さい。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	法人向け事業					
	資源・エネルギー	物流ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
一般債権	55,241	35,914	12,468	229,340	68,761	401,724
滞り債権	5,217	12,057	11,512	10,334	13,379	52,499
合計	60,458	47,971	23,980	239,674	82,140	454,223

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）

	法人向け事業					
	資源・エネルギー	物流ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
一般債権	51,550	34,841	12,922	187,239	63,474	350,026
滞り債権	3,729	11,670	6,428	8,682	9,293	39,802
合計	55,279	46,511	19,350	195,921	72,767	389,828

法人向け事業の主たる分野別の内容は以下のとおりです。

資源・エネルギー分野・・・金属資源、エネルギー

物流ネットワーク分野・・・鉄鋼製品、自動車・建機、化学品

生活産業分野・・・・・・・・食料・リテール、コンシューマーサービス、情報産業、金融・新事業推進

インフラ分野・・・・・・・・プロジェクト、船舶・航空、物流

期日経過期間別残高

金融債権の期日経過期間別の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	法人向け事業					
	資源・エネルギー	物流ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	53,824	40,863	14,924	228,906	75,718	414,235
90日以上	6,634	7,108	9,056	10,768	6,422	39,988
合計	60,458	47,971	23,980	239,674	82,140	454,223
90日以上経過債権のうち利息を発生主義で認識している残高	—	—	—	126	—	126

	個人向け融資事業
	(百万円)
30日未満（含未経過）	113,831
30日以上90日未満	4,217
90日以上180日未満	3,477
180日以上360日未満	3,121
360日以上	1,321
合計	125,967

個人向け融資事業の90日以上経過債権のうち利息を発生主義で認識している残高は僅少です。

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）

	法人向け事業					
	資源・エネルギー	物流ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	51,823	38,727	14,177	186,311	68,580	359,618
90日以上	3,456	7,784	5,173	9,610	4,187	30,210
合計	55,279	46,511	19,350	195,921	72,767	389,828

	個人向け融資事業
	(百万円)
30日未満（含未経過）	116,192
30日以上90日未満	4,906
90日以上180日未満	3,473
180日以上360日未満	4,753
360日以上	953
合計	130,277

法人向け事業及び個人向け融資事業の90日以上経過債権のうち利息を発生主義で認識している残高は僅少です。

減損した金融債権

減損した金融債権の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	法人向け事業							
	資源・エネルギー		物流ネットワーク		生活産業		インフラ	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	21,613	4,158	12,174	9,433	10,723	9,758	12,079	9,229
貸倒引当金設定非対象	—	—	758	—	180	—	569	—
合計	21,613	4,158	12,932	9,433	10,903	9,758	12,648	9,229

	法人向け事業				個人向け融資事業	
	その他		合計		合計	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	13,863	8,254	70,452	40,832	8,131	5,012
貸倒引当金設定非対象	1,202	—	2,709	—	—	—
合計	15,065	8,254	73,161	40,832	8,131	5,012

減損した金融債権の未払元本と帳簿価額は同額です。

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）

	法人向け事業							
	資源・エネルギー		物流ネットワーク		生活産業		インフラ	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	16,965	3,352	11,244	9,301	6,778	6,041	8,637	7,973
貸倒引当金設定非対象	—	—	524	—	677	—	262	—
合計	16,965	3,352	11,768	9,301	7,455	6,041	8,899	7,973
当第3四半期連結累計期間中平均帳簿価額	19,289		12,350		9,179		10,774	
当第3四半期連結会計期間中平均帳簿価額	18,215		12,558		9,608		9,061	

	法人向け事業				個人向け融資事業	
	その他		合計		合計	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	9,621	4,683	53,245	31,350	9,870	5,930
貸倒引当金設定非対象	1,145	—	2,608	—	—	—
合計	10,766	4,683	55,853	31,350	9,870	5,930
当第3四半期連結累計期間中平均帳簿価額	12,916		64,507		9,001	
当第3四半期連結会計期間中平均帳簿価額	11,008		60,449		9,802	

減損した金融債権の未払元本と帳簿価額は同額です。また、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における減損した金融債権に関する受取利息計上額は僅少です。

利息を発生主義で認識していない金融債権

当社及び連結子会社は発生主義により利息収益を認識しておりますが、法人向け事業については、金融債権に減損を認めた時点から、個人向け融資事業については、約定期限までに利息の弁済がなされず一定期間を経過した時点から、利息収益の認識は原則として現金主義によっております。その後一定期間内に契約上の利息全額につき弁済を受けた場合に発生主義による計上を再開しております。

金融債権のうち、利息を発生主義で認識していない債権の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

法人向け事業						個人向け 融資事業
資源・ エネルギー	物流 ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
5,217	12,932	10,903	22,528	15,065	66,645	8,131

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）

法人向け事業						個人向け 融資事業
資源・ エネルギー	物流 ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
3,729	11,768	7,448	19,898	10,765	53,608	9,870

債権者による問題の生じた債務の再編（TDR）

当社及び連結子会社が保有する債権のうち、債務者との合意に基づき、当初契約からその返済条件等につき譲歩し、且つ債務者が財務的問題を抱えていると判断された債権については、Troubled Debt Restructuring(TDR)として区分しております。TDRに区分した債権については、TDRに該当することとなった事象に応じて、担保の公正価値及び支払期日延長に伴う将来キャッシュ・フローの変動リスクを考慮して貸倒引当金を設定しております。

個人向け融資事業について、債権の支払期日延長等により、当第3四半期連結累計期間並びに当第3四半期連結会計期間にTDRに区分されたことによる財務的影響金額は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日至平成23年12月31日)	
条件変更前 債権総額	条件変更後 債権総額	条件変更前 債権総額	条件変更後 債権総額
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
9,482	9,190	3,153	3,126

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において、TDRに区分されたことにより貸倒引当金繰入額として認識された金額は僅少です。法人向け事業における上述の財務的影響金額は僅少です。

なお、法人向け事業及び個人向け融資事業において、第1四半期連結累計期間期首以降にTDRに区分された債権のうち、債務不履行となった債権の金額は僅少です。

5. 担保差入資産及び担保として受入れた金融資産

(1) 担保差入資産

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における短期債務、長期債務、支払保証等に係る担保差入資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
売上債権等（短期及び長期）	95,977	64,511
棚卸資産	6,954	17,855
投資	168,683	176,426
賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）	26,531	22,307
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	41,106	50,800
その他	16,418	17,657
合計	355,669	349,556

これら担保差入資産を差入の目的別に分類すると次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
短期債務	12,901	26,600
長期債務	158,302	134,851
支払保証等	184,466	188,105
合計	355,669	349,556

当社及び連結子会社は、輸入金融を利用する際、商慣行によりトラスト・レシートを銀行に差入れ、輸入商品又は当該商品の売却に基づく売上債権に対する担保権を銀行に付与しております。ただし、これらトラスト・レシートの対象資産の金額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定困難であるため、上記数値には含まれておりません。

上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金があります。

(2) 担保として受入れた金融資産

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、当社及び連結子会社が商取引の債権担保を目的として受入れた売却あるいは再担保が可能な金融資産の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
預金	917	851
売掛債権等	1,781	1,975
有価証券	4,935	4,467

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、再担保に提供している金融資産及び現先取引により担保として受入れた金融資産はありません。

6. 年金費用及び退職給与

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、当社及び連結子会社の確定給付型年金制度に係る純期間年金費用の明細は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用－四半期稼得給付	6,776	6,430
予測給付債務に係る利息費用	4,807	4,677
年金資産の期待収益	△5,999	△5,853
過去勤務債務の償却	243	33
数理計算上の差異の償却	5,598	7,217
縮小利益	△9	－
純期間年金費用	11,416	12,504

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用－四半期稼得給付	1,879	2,229
予測給付債務に係る利息費用	1,634	1,552
年金資産の期待収益	△1,991	△1,945
過去勤務債務の償却	172	12
数理計算上の差異の償却	1,833	2,403
縮小利益	△3	－
純期間年金費用	3,524	4,251

7. 資本

株主資本及び非支配持分

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における、株主資本、非支配持分及び資本合計の変動額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

	株主資本	非支配持分	資本合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	2,230,128	199,678	2,429,806
当社株主への現金配当支払額	△56,590	—	△56,590
非支配持分株主への配当支払額	—	△9,863	△9,863
包括損益：			
四半期純利益	275,822	22,569	298,391
その他の包括損益（税効果後）			
未実現有価証券保有損益	△42,767	△7,123	△49,890
外貨換算調整勘定発生額	△114,575	△9,510	△124,085
確定給付型年金制度	3,948	1	3,949
未実現デリバティブ評価損益	△11,407	△323	△11,730
四半期包括損益	111,021	5,614	116,635
自己株式期中増減	△224	—	△224
非支配持分株主との資本取引その他	93	22,583	22,676
期末残高	2,284,428	218,012	2,502,440

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）

	株主資本	非支配持分	資本合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	2,366,192	187,142	2,553,334
当社株主への現金配当支払額	△98,537	—	△98,537
非支配持分株主への配当支払額	—	△10,938	△10,938
包括損益：			
四半期純利益	340,248	26,993	367,241
その他の包括損益（税効果後）			
未実現有価証券保有損益	△49,144	△4,890	△54,034
外貨換算調整勘定発生額	△150,749	△8,320	△159,069
確定給付型年金制度	2,682	1	2,683
未実現デリバティブ評価損益	△9,612	100	△9,512
四半期包括損益	133,425	13,884	147,309
自己株式期中増減	△9	—	△9
非支配持分株主との資本取引その他	1,160	8,150	9,310
期末残高	2,402,231	198,238	2,600,469

非支配持分株主との資本取引

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における非支配持分株主との資本取引による非支配持分変動額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
子会社持分の非支配持分への異動 及び増資による増加	(百万円) 8,566	(百万円) 7,252
子会社持分の非支配持分からの異動 による減少	△314	△1,010

新規連結に伴う非支配持分の増加

前第3四半期連結累計期間においてMT Falcon Holdings Company S.A.P.I. de C.V. (以下 MT Falcon) の新規連結により認識された非支配持分は12,602百万円であり、非支配持分における「非支配持分株主との資本取引その他」に含まれております。MT Falconは発電事業取得のための投資会社であり、当該事業取得については注記2を参照願います。

当第3四半期連結累計期間においてPortek International Limited (以下「Portek」) の支配獲得により認識された非支配持分は2,725百万円であり、非支配持分における「非支配持分株主との資本取引その他」に含まれております。Portekは多目的港湾運営業務、荷役機器販売、港湾エンジニアリングサービスを提供しており、当該会社の企業結合については注記2を参照願います。

連結子会社の支配喪失に伴う損益

前第3四半期連結累計期間において主に第三者との合併または株式の全部売却取引により連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益は536百万円(税効果前利益)であり、四半期連結損益計算書上、有価証券売却損益に計上されております。このうち当該旧連結子会社の残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益は1,554百万円(税効果前利益)で、主に割引キャッシュフロー法を用いて算定しております。当該残存保有持分については、役員派遣等を通じて影響力を有しており、関連会社への投資として持分法により処理しております。

当第3四半期連結累計期間において第三者との合併または株式の全部売却取引により連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益は768百万円(税効果前損失)であり、四半期連結損益計算書上、有価証券売却損益に計上されております。このうち当該旧連結子会社の残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益は259百万円(税効果前利益)で、割引キャッシュフロー法を用いて算定しております。当該残存保有持分については、役員派遣等を通じて影響力を有しており、関連会社への投資として持分法により処理しております。

8. 1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、1株当たり四半期純利益（三井物産(株)に帰属）及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益（三井物産(株)に帰属）の計算過程は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		
	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	(百万円) 275,822	(千株) 1,824,716	(円) 151.16	(百万円) 340,248	(千株) 1,824,826	(円) 186.46
希薄化効果のある証券の影響 関連会社の潜在株式に係る調整	△1	—		△13	—	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	275,821	1,824,716	151.16	340,235	1,824,826	186.45

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)		
	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	(百万円) 92,588	(千株) 1,824,668	(円) 50.74	(百万円) 112,987	(千株) 1,824,824	(円) 61.92
希薄化効果のある証券の影響 関連会社の潜在株式に係る調整	0	—		△2	—	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	92,588	1,824,668	50.74	112,985	1,824,824	61.92

9. セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）（修正再表示後）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・金融 (百万円)
収益	140,337	353,947	203,563	622,861	1,009,840	443,935	107,169	54,838
売上総利益	33,329	137,588	69,787	53,124	152,846	57,502	36,014	28,848
営業利益(損失)	8,544	123,741	5,648	15,503	106,467	8,680	△7,824	6,842
関連会社持分法損益—純額	3,210	84,538	21,850	3,221	35,109	3,229	3,879	8,136
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	7,377	124,186	16,265	9,844	94,355	4,028	767	3,555
平成22年12月31日現在の 総資産	513,231	1,027,815	1,451,901	672,770	1,515,876	702,893	504,939	387,620
関連会社に対する 投資及び債権	24,852	473,702	308,256	61,322	152,743	82,624	107,901	69,865
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	2,016	9,453	9,367	5,311	60,674	5,340	3,693	3,376
	608	31,189	34,624	10,469	117,676	5,776	1,420	6,440

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	287,594	104,937	43,062	3,372,083	1,692	△2	3,373,773
売上総利益	58,274	13,344	11,670	652,326	666	391	653,383
営業利益(損失)	19,260	1,390	△251	288,000	△3,973	△35,455	248,572
関連会社持分法損益—純額	4,830	112	2,757	170,871	-	652	171,523
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	12,543	52	30,030	303,002	3,214	△30,394	275,822
平成22年12月31日現在の 総資産	403,399	105,104	314,338	7,599,886	2,715,907	△1,729,930	8,585,863
関連会社に対する 投資及び債権	19,659	3,192	121,674	1,425,790	990	42,128	1,468,908
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	4,270	538	485	104,523	448	6,428	111,399
	9,559	1,718	450	219,929	156	5,938	226,023

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・金融 (百万円)
収益	142,845	439,945	214,247	683,061	1,223,636	544,741	103,621	53,224
売上総利益	32,633	158,404	67,039	49,795	167,161	74,713	34,146	20,835
営業利益(損失)	7,918	141,833	△5,937	8,572	134,564	20,802	△13,791	△5,485
関連会社持分法損益—純額	2,732	109,084	29,725	4,420	39,126	3,073	△24,339	5,417
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	7,392	160,770	18,014	10,153	133,960	16,748	△31,154	5,837
平成23年12月31日現在の 総資産	492,616	1,010,494	1,276,150	671,419	1,553,238	814,987	589,041	423,113
関連会社に対する 投資及び債権	25,188	517,842	331,704	71,533	155,268	65,354	183,038	73,182
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	1,600	10,909	6,869	5,865	57,362	5,835	3,439	4,463
	1,473	37,692	41,829	8,319	132,342	4,734	3,620	2,010

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	399,405	90,285	50,099	3,945,109	1,710	-	3,946,819
売上総利益	57,166	13,583	8,721	684,196	384	△7,516	677,064
営業利益(損失)	19,840	△604	△3,111	304,601	△4,050	△11,189	289,362
関連会社持分法損益—純額	2,907	472	3,567	176,184	-	119	176,303
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	11,872	69	37,235	370,896	1,539	△32,187	340,248
平成23年12月31日現在の 総資産	402,592	86,942	273,722	7,594,314	2,905,387	△1,882,358	8,617,343
関連会社に対する 投資及び債権	35,679	1,613	124,730	1,585,131	△224	43,312	1,628,219
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	4,133	538	321	101,334	329	7,255	108,918
	9,302	1,040	646	243,007	550	5,209	248,766

前第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）（修正再表示後）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・金融 (百万円)
収益	47,179	128,783	78,735	217,672	341,756	159,768	32,972	17,098
売上総利益	11,103	46,510	24,872	18,041	48,967	19,935	10,987	7,147
営業利益(損失)	2,930	42,049	3,096	6,114	33,095	3,615	△3,209	300
関連会社持分法損益—純額	1,245	38,364	8,323	1,313	12,994	1,683	2,168	1,924
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	2,403	46,975	6,399	4,028	29,442	1,034	△809	264
平成22年12月31日現在の 総資産	513,231	1,027,815	1,451,901	672,770	1,515,876	702,893	504,939	387,620
関連会社に対する 投資及び債権	24,852	473,702	308,256	61,322	152,743	82,624	107,901	69,865
減価償却費及び 無形固定資産等償却	674	3,483	4,260	1,780	22,995	1,932	1,265	1,673
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	242	9,347	10,561	2,180	40,899	1,608	395	400

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	97,112	33,974	13,722	1,168,771	677	△2	1,169,446
売上総利益	20,068	3,884	3,796	215,310	268	△17	215,561
営業利益(損失)	4,248	△101	△176	91,961	△1,245	△11,969	78,747
関連会社持分法損益—純額	1,964	66	1,360	71,404	-	166	71,570
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	2,750	△324	10,331	102,493	1,117	△11,022	92,588
平成22年12月31日現在の 総資産	403,399	105,104	314,338	7,599,886	2,715,907	△1,729,930	8,585,863
関連会社に対する 投資及び債権	19,659	3,192	121,674	1,425,790	990	42,128	1,468,908
減価償却費及び 無形固定資産等償却	1,420	128	137	39,747	169	1,668	41,584
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	1,847	785	140	68,404	67	1,406	69,877

当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・金融 (百万円)
収益	47,601	139,526	73,286	203,464	427,337	194,069	35,499	19,063
売上総利益	10,270	48,336	23,332	15,252	58,615	24,751	10,865	7,345
営業利益(損失)	2,306	42,656	△858	1,969	48,151	6,529	△4,902	△2,367
関連会社持分法損益—純額	1,072	26,388	6,878	2,532	14,328	1,919	△4,103	1,852
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	2,848	49,014	7,970	2,492	46,561	3,910	△5,775	3,822
平成23年12月31日現在の 総資産	492,616	1,010,494	1,276,150	671,419	1,553,238	814,987	589,041	423,113
関連会社に対する 投資及び債権	25,188	517,842	331,704	71,533	155,268	65,354	183,038	73,182
減価償却費及び 無形固定資産等償却	528	3,626	2,315	2,268	21,703	1,896	1,257	1,683
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	634	13,812	14,219	3,339	42,431	1,295	2,424	349

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	134,369	26,861	16,243	1,317,318	469	2	1,317,789
売上総利益	18,554	4,779	2,531	224,630	182	△1,674	223,138
営業利益(損失)	6,178	208	△1,509	98,361	△1,232	△2,442	94,687
関連会社持分法損益—純額	432	△5	1,063	52,356	-	△47	52,309
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	1,527	585	11,408	124,362	△154	△11,221	112,987
平成23年12月31日現在の 総資産	402,592	86,942	273,722	7,594,314	2,905,387	△1,882,358	8,617,343
関連会社に対する 投資及び債権	35,679	1,613	124,730	1,585,131	△224	43,312	1,628,219
減価償却費及び 無形固定資産等償却	1,366	152	103	36,897	79	2,410	39,386
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	2,792	372	34	81,701	484	1,444	83,629

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成22年12月31日現在及び平成23年12月31日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
2. 「調整・消去」の四半期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。前第3四半期連結累計期間においては、年金以外の本店本部等経費△16,155百万円、年金関連項目△5,046百万円、当社において発生する実際の税率と社内で設定している税率との調整などの税金項目△8,706百万円が含まれております。当第3四半期連結累計期間においては、年金以外の本店本部等経費△14,059百万円、年金関連項目△2,824百万円、当社において発生する実際の税率と社内で設定している税率との調整などの税金項目△11,074百万円が含まれております。
- 前第3四半期連結会計期間においては、年金以外の本店本部等経費△5,013百万円、年金関連項目△1,700百万円、当社において発生する実際の税率と社内で設定している税率との調整などの税金項目△2,934百万円が含まれております。当第3四半期連結会計期間においては、年金以外の本店本部等経費△4,450百万円、年金関連項目△993百万円、当社において発生する実際の税率と社内で設定している税率との調整などの税金項目△4,684百万円が含まれております。(金額は全て税効果後)
3. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
4. 第1四半期連結累計期間より、中国・台湾・韓国及びCISを本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更致しました。同地域に所在する現地法人及び関係会社は担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含まれております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
5. 第1四半期連結累計期間より、「物流・金融市場」セグメントは「物流・金融」に名称変更しております。
6. 営業利益(損失)は、四半期連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。

10. 法人所得税

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の法人所得税の実効税率はそれぞれ54.0%及び42.6%となっております。また、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の法人所得税の実効税率はそれぞれ67.2%及び32.1%となっております。前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間に比べて実効税率が下落している主因は、本邦税制改正による法定実効税率引下げに伴い関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債を取崩したことによるものです。

「法人所得税」には、平成23年11月30日付けで成立した「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく平成24年4月1日以降の法定実効税率引き下げに伴う繰延税金資産・負債の取崩益（純額）が21,477百万円含まれております。

11. 偶発債務及びコミットメント

(1) 保証

ASC460「保証」に基づく前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における保証残高の内訳はそれぞれ以下のとおりです。なお、潜在的最大支払額は被保証人が債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除しておりません。潜在的最大支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うと共に、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かで見込んでおります。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

保証の種類	保証残高	求償可能額	潜在的 最大支払額	負債残高	最長期限
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
信用保証					
第三者のための信用保証	79,815	26,767	102,889	434	平成57年
関連会社のための信用保証	140,287	7,559	218,111	5,080	平成58年
従業員住宅融資保証	4,538	-	4,538	-	平成47年
信用保証合計	224,640	34,326	325,538	5,514	
市場価格保証					
手形買戻義務	64,764	60,801	64,764	-	平成24年
リース資産残価保証	8,578	-	8,578	-	平成28年
市場価格保証合計	73,342	60,801	73,342	-	
デリバティブ取引	11,516	-	11,516	174	

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）

保証の種類	保証残高	求償可能額	潜在的 最大支払額	負債残高	最長期限
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
信用保証					
第三者のための信用保証	69,734	12,406	118,679	1,286	平成57年
関連会社のための信用保証	150,548	6,775	213,808	4,553	平成58年
従業員住宅融資保証	3,893	-	3,893	-	平成48年
信用保証合計	224,175	19,181	336,380	5,839	
市場価格保証					
手形買戻義務	71,296	66,882	71,296	-	平成24年
リース資産残価保証	6,680	-	6,680	-	平成28年
市場価格保証合計	77,976	66,882	77,976	-	
デリバティブ取引	6,273	-	6,273	258	

信用保証

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、各種の保証を行っており、原債務である借入債務、商事契約上の債務或いは契約履行義務などについてこれら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

信用保証の内訳は以下のとおりです。

- ・ 第三者のための信用保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先のために信用保証を行っております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における多くの保証契約は、それぞれ概ね平成28年及び平成30年までに満期を迎えます。

- ・ 関連会社のための信用保証

当社及び連結子会社は、関連会社の営業活動促進及び関連会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、関連会社のために信用保証を行っております。主な内容は、東洋エンジニアリング(株)が東南アジアにおいて、同社の名義により受注し施工を行うプラント建設契約に対する契約履行保証などです。当社は発注先に保証状を差入れており、契約義務の不履行が生じた際、発注先は保証状に基づき当社に損害賠償請求権を行使することができます。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における多くの保証契約は、それぞれ概ね平成34年及び平成37年までに満期を迎えます。

- ・ 従業員住宅融資に係る金融機関宛信用保証

当社は、従業員の福利厚生制度の一環として、住宅取得のために従業員が金融機関から融資を受けた残高に対して最長25年の信用保証を行っております。当社は必要に応じて担保を設定することが可能です。

市場価格保証

- ・ 手形買戻義務

輸出取引に伴い当社が発行した為替手形について、取引銀行による買取が行われた後、当該手形に対する債務不履行が発生した場合には、銀行との取引約定に基づきその手形に対する買戻義務が生じることになります。当該買戻義務の保証残高及び潜在的最大支払額として銀行による買取済手形の残高を表示しております。また、当該買取済手形残高のうち、銀行による商業信用状が付されている金額を求償可能額として表示しております。当該買戻義務は概ね1年以内に消滅します。

- ・ リース資産残価保証

一部の連結子会社が借り手となる主な機関車リース契約において、連結子会社は貸し手が有するリース資産に対する残価保証を行っており、リース期間の終了日に、貸し手が第三者へリース資産を売却するに当たり、その売却価格が所定の価額を下回った場合にはその差額を負担します。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における当該残価保証契約は概ね5年以内に満期を迎えます。

デリバティブ取引

売建プット・オプションやクレジット・デフォルト・スワップなど一定のデリバティブ取引は、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高い場合には、ASC460「保証」で定義される会計上の保証契約に該当します。

当社及び連結子会社は、取引相手との取引関係などから取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性を考慮して、金融機関・トレーダーなどを取引相手とするデリバティブ取引については開示対象に含めておりません。

ASC460「保証」においては、純額決済される一定のデリバティブ取引について、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高いという結論が得られない場合には、それらのデリバティブ取引を開示対象から除くこととしております。

当社及び連結子会社は、石油・ガス、非鉄金属、貴金属及び食料のデリバティブ取引の一部として売建プット・オプション契約を締結しております。開示対象とされたオプション契約の保証残高及び潜在的な最大支払額は売建プット・オプションの権利行使価格に基づく想定元本の合計により算出しております。また、負債残高として当該オプション契約に係る連結貸借対照表計上額を表示しております。当該プット・オプション契約は概ね1年以内に権利行使期限を迎えます。

当社及び連結子会社においては、デリバティブ取引の市場・信用リスクは、設定された損失限度及びクレジットラインに対するデリバティブの公正価額により管理されており、潜在的な最大支払額は当社及び連結子会社の実際の市場・信用リスクを通常大きく上回っております。

損失補償契約

・貨物引渡しに伴う補償責任

当社及び連結子会社は、貿易取引に関連し船会社に保証状を差し入れることがあります。金額の取決めがないことから潜在的な最大支払額の見積りは困難です。なお、当該補償において損失が発生する可能性は低いと考えており、これらの補償についての負債は計上しておりません。

・Sakhalin Energy Investment社に関する補償責任

当社はSakhalin Energy Investment Company Ltd. (当社持分比率：12.5%)による銀行借入に関連し、当該借入契約に定める同社資産に対する担保権登記が完了していないことに主に起因する損害のうち、当社持分割合相当額を補償する契約を前連結会計年度に新たに締結することで、それまで差入れていた銀行借入に対する信用保証契約を解除しております。この補償契約には、金額の定めが無く、潜在的な最大支払額は見積もりが困難であります。損失が発生する可能性は低いと考えており、負債は計上しておりません。

なお、Sakhalin Energy Investment Company Ltd.による借入総額は67億米ドルであり、本借入金については約定どおり返済がすすめられております。

製品保証

一部の連結子会社は、主として住宅・自動車などの販売において、販売後の製品の機能につき一定期間保証を行うことがあり、機能未達に基づく販売先の請求に対して補修工事の履行又は補償金の支払に応じております。当該製品の販売時点において過年度の補修費の実績比率などに基づき、補修工事に要する費用あるいは補償金を引当計上しております。なお、当社の100%連結子会社で戸建注文住宅事業を行ってまいりました三井物産ハウステクノ（株）は、需要の減退に伴う経営環境の悪化により同事業からすでに撤退しておりますが、物産住宅メンテナンス（株）が住宅引渡し後の定期点検や補修などメンテナンス業務を一定期間補償していることから、当社及び連結子会社は将来のメンテナンス業務に要する費用を引当計上しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における製品保証引当金の増減はそれぞれ以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前々期引当額の 前第3四半期評価替額	四半期末残高
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
5,762	△408	495	△768	5,081

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前期引当額の 当第3四半期評価替額	四半期末残高
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
4,748	△422	321	△140	4,507

(2) 係争事件

メキシコ湾原油流出事故に関する訴訟については、注記16を参照願います。

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の義務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち、損失の予想されるものに対しては、所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

(3) 重要な貸出コミットメント

当第3四半期連結会計期間末において、当社及び連結子会社は、チリ国営銅公社であるCorporación Nacional del Cobre de Chile（コデルコ社）の子会社に対し67.5億米ドルを上限とする融資契約に基づく融資義務を負っております。本融資契約に基づく引出可能期間は平成24年1月3日から4月1日で、最大平成24年8月1日まで延長可能となっております。

12. 変動持分事業体

当社及び連結子会社は、主に機械・プロジェクト、化学品、食料・リテールセグメントにおいて、リース、ファイナンスなどを行う変動持分事業体に関与しております。

当社及び連結子会社が変動持分事業体の主たる受益者に該当し、当該変動持分事業体を連結すべきか判定するに当たっては、当社及び連結子会社が当該変動持分事業体の経営成績に最も重要な影響を与える活動を指示する権限及び当該変動持分事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務（又は利益を享受する権利）を有しているか否かを定性的に分析しております。

連結対象の変動持分事業体

当社及び連結子会社がASC810「連結」に従い連結している同種のリスクや便益毎に合算区分した変動持分事業体は、以下のとおりです。

当社及び連結子会社は、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において不動産開発を目的とする変動持分事業体(不動産開発事業体)に対する優先出資証券を保有しており、当社及び連結子会社が主たる受益者として連結しております。また、当社及び連結子会社は、主たる活動が単一賃借人リース契約である定期用船を保有する変動持分事業体(用船事業体)、主たる活動が融資である変動持分事業体(融資事業体)の議決権の過半数を保有しております。これらの変動持分事業体は、主として優先株式を含む株式及び借入により資金調達を行っております。

不動産開発事業体の前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、それぞれ5,185百万円及び5,791百万円、用船事業体の前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、それぞれ2,658百万円及び21,637百万円、融資事業体の前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、それぞれ21,216百万円及び33,653百万円です。

連結対象の不動産開発事業体が保有する資産は、当該変動持分事業体の長期債務の担保として差入れられており、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における当該資産の帳簿価額は、それぞれ4,354百万円及び4,378百万円で、主として販売用不動産として連結貸借対照表上、棚卸資産に計上されております。

また、当社及び連結子会社は、不動産開発事業体による契約不履行が生じた場合に、当該変動持分事業体の受益持分証券を追加で購入することにより財務的援助を与える契約を締結しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は、変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供していません。

連結対象の変動持分事業体のうち、その一部を除き、債権者及び受益持分所有者は、当社及び他の連結子会社に対する遡求権を有していません。

連結対象外の変動持分事業体

当社及び連結子会社が主たる受益者に該当せず連結対象としていないものの、重要な変動持分を所有している変動持分事業体は以下のとおりです。

当社及び連結子会社は、原油・液化天然ガス(LNG)生産設備などに係るファイナンスや劣後資金の調達などを目的として設立された多数の変動持分事業体につき、支払保証の差入或いは劣後融資の提供などにより関与しており、重要な変動持分を所有しております。これらの変動持分事業体は、中南米、中東、及び東南アジアなどに所在する客先に対してリースや融資などの形式でファイナンスを供与しております。これらの事業体は、主として銀行借入、優先株式を含む株式の発行により資金調達を行っております。

前連結会計年度末における、当該変動持分事業体の総資産額と当社及び連結子会社の想定最大損失額はそれぞれ1,535,336百万円及び108,966百万円です。当第3四半期連結会計期間末における、当該変動持分事業体の総資産額と当社及び連結子会社の想定最大損失額はそれぞれ1,526,126百万円及び107,733百万円です。当該変動持分事業体の総資産額は、当社及び連結子会社が入手しうる直近の情報を使用しております。

想定最大損失額はリース資産の価値の下落や融資先の信用状態の悪化などから被る可能性のある損失の最大金額です。想定最大損失額は変動持分事業体に関与することによる見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、想定最大損失額には当社及び連結子会社の当該変動持分事業体に対する投資、融資及び保証限度額が含まれております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は当該変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供しておりません。

13. デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、営業活動などに伴って生じる通貨、金利、商品などに係る相場変動リスクにさらされております。

当社及び連結子会社は、これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品オプション及び商品スワップなどのデリバティブ取引を利用し、資産・負債、確定契約、見込取引の公正価額若しくはキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしております。また、デリバティブ取引及び外貨建借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジしております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるデリバティブ取引の想定元本金額は以下のとおりです。

デリバティブ取引	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
	(十億円)	(十億円)
為替契約	2,590	2,710
金利契約	1,611	1,890
商品契約	26,469	28,910
その他	1	—
合計	30,671	33,510

・為替リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、世界各国で多種多様な営業活動を行っており、所在国通貨以外での売買取引より生じる外貨建金銭債権債務及びファイナンス取引より生じる外貨建長期金銭債権債務などのキャッシュ・フローを固定化することを目的として、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどのデリバティブ取引を行っております。また、当社は在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引及び外貨建借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。

・金利リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、資金調達手段の多様化、資金調達コストの削減、変動利付長期資産・負債のキャッシュ・フローの固定化並びに固定利付長期資産・負債の公正価額の変動の軽減を目的として金利スワップ及び金利通貨スワップを行っております。

・商品価格リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料など市況商品に係る営業活動を行っており、棚卸資産及び確定契約の公正価額の変動を軽減すること並びに見込取引のキャッシュ・フローを固定化することを目的として商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを行っております。

・リスク管理方針

デリバティブ取引については、取引部署から独立した部署において、取引結果やポジションを都度確認、記帳し、取引相手先との代金決済並びに残高確認を行っております。リスク管理部署は、取引部署が行うデリバティブ取引をヘッジ目的とトレーディング目的に区分し、ヘッジ目的についてはヘッジ対象との対応関係を確認し、ヘッジ目的とトレーディング目的の取引を厳格に区別管理しております。また、リスク管理部署は、デリバティブ取引に関するポジションの総合的な管理、評価及び分析を行い、その結果を定期的に当社担当役員に報告しております。担当役員は、上記を通じて当社及び主要な連結子会社のデリバティブ取引及びこれに係る相場変動リスクの状況を把握し、会社としてのリスク管理方針を決定しております。

・公正価額ヘッジ会計

資産・負債又は確定契約の公正価額の変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引については、その公正価額の変動額を対応するヘッジ対象の公正価額の変動額とともに損益認識しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識された金額に重要性はありません。

当社及び連結子会社では、ヘッジ対象からの損益はヘッジ手段からの損益と相殺される様、同一勘定科目に合わせて使用しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の連結損益計算書に含まれる公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ見合いのヘッジ対象の損益及びヘッジ手段の損益は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	△12,059	金利契約及び 為替契約	11,899
雑損益	長期債務	△5,049	為替契約	4,896
商品販売に係る原価	確定契約及び棚卸資産	1,639	商品契約	△1,640
合計		△15,469		15,155

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	△9,825	金利契約及び 為替契約	9,766
雑損益	長期債務	△1,721	為替契約	1,351
商品販売に係る原価	確定契約及び棚卸資産	△238	商品契約	239
合計		△11,784		11,356

前第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	3,387	金利契約及び 為替契約	△3,446
雑損益	長期債務	92	為替契約	△199
商品販売に係る原価	確定契約及び棚卸資産	1,105	商品契約	△1,105
合計		4,584		△4,750

当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	△1,779	金利契約及び 為替契約	1,910
雑損益	長期債務	1,056	為替契約	△1,218
商品販売に係る原価	確定契約及び棚卸資産	57	商品契約	△56
合計		△666		636

・キャッシュ・フローヘッジ会計

外貨建の資産・負債、確定契約及び見込取引のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップなどの公正価額の変動額については、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行っております。

変動利付資産・負債のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い受取利息又は支払利息を調整しております。

市況商品のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された商品先渡、商品スワップなどの公正価額の変動額は、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い商品販売による収益又は商品販売に係る原価を調整しております。

ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分は損益認識しております。また、見込取引が予定通り実現しない場合、累積その他の包括損益から損益に再分類しております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるそれらの金額に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末に計上された累積その他の包括損益のうち、12ヶ月以内に損益への再分類が行われ、ヘッジ対象から生じる損益を調整すると見込まれた金額は、それぞれ991百万円及び2,062百万円の損失です。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、見込取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ最長期間は、それぞれ1年9ヶ月及び1年0ヶ月であり、その取引のヘッジ手段は為替予約となっております。

・在外事業体に対する純投資のヘッジ会計

在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品から生じる為替差損益については、ヘッジが有効である部分につき、その他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識しております。

・トレーディング目的のデリバティブ取引及びリスク管理方針

当社及び一部の連結子会社においては、収益獲得を目的として、トレーディング目的で為替予約、金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引を行っており、担当役員はこれらの取引に対し厳格なポジション限度及び損失限度を設けております。また、取引部署（フロント・オフィス）から厳密に分離独立したバック・オフィス及びミドル・オフィス業務担当部署においてトレーディング取引及びマーケットリスクの状況を管理、評価及び分析し、その結果を定期的に担当役員に報告しております。トレーディング目的のデリバティブ取引に係る市場リスク量の計測はVaR（Value at Risk：為替・金利・商品価格などの将来の動きを統計的手法により一定の確率の範囲内で推定し計算される予想最大損失額）などにより行われております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
		公正価額	公正価額
為替契約	デリバティブ債権	(百万円) 8,113	(百万円) 13,218
	非流動債権 (前受利息控除後)	15,299	22,946
金利契約	デリバティブ債権	374	594
	非流動債権 (前受利息控除後)	23,702	25,741
商品契約	デリバティブ債権	51	104
合計		47,539	62,603
為替契約	デリバティブ債務	(百万円) 4,147	(百万円) 6,268
	その他の固定負債	3,093	2,067
金利契約	デリバティブ債務	448	191
	その他の固定負債	2,165	6,990
商品契約	デリバティブ債務	580	122
合計		10,433	15,638

(2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
		公正価額	公正価額
為替契約	デリバティブ債権	(百万円) 19,029	(百万円) 19,219
	非流動債権 (前受利息控除後)	14,090	21,527
金利契約	デリバティブ債権	1,418	744
	非流動債権 (前受利息控除後)	8,323	9,133
商品契約	デリバティブ債権	717,647	636,600
	非流動債権 (前受利息控除後)	351,415	542,475
合計		1,111,922	1,229,698
為替契約	デリバティブ債務	(百万円) 25,830	(百万円) 24,618
	その他の固定負債	19,917	23,118
金利契約	デリバティブ債務	984	1,431
	その他の固定負債	10,081	12,373
商品契約	デリバティブ債務	729,793	641,518
	その他の固定負債	368,440	580,612
クレジット契約	デリバティブ債務	17	—
合計		1,155,062	1,283,670

(3) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品

デリバティブ 取引以外の 金融商品	勘定科目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
		帳簿価額	帳簿価額
外貨建借入金	1年以内に期限の到来する長期債務	(百万円) 35,200	(百万円) 14,079
	長期債務 (1年内期限到来分を除く)	184,397	241,520
合計		219,597	255,599

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の連結損益計算書、その他の包括損益に及ぼすデリバティブ取引の影響額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
前第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	支払利息	104
	雑損益	4,896
金利契約	支払利息	11,795
商品契約	商品販売に係る原価	△1,640
合計		15,155

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	支払利息	21
	雑損益	1,351
金利契約	支払利息	9,745
商品契約	商品販売に係る原価	239
合計		11,356

前第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	支払利息	110
	雑損益	△199
金利契約	支払利息	△3,556
商品契約	商品販売に係る原価	△1,105
合計		△4,750

当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	支払利息	131
	雑損益	△1,218
金利契約	支払利息	1,779
商品契約	商品販売に係る原価	△56
合計		636

(2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるキャッシュ・フローヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
前第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額 (税前)	有効部分		非有効部分及び 有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの 再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	3,679	商品販売による収益 雑損益	3,595 △226		
金利契約	△1,281	支払利息	179		
商品契約	95	商品販売による収益 商品販売に係る原価	119 324	商品販売による収益	244
合計	2,493		3,991		244

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額 (税前)	有効部分		非有効部分及び 有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの 再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	1,728	商品販売による収益 商品販売に係る原価 雑損益	1,428 25 1,892		
金利契約	△4,678	支払利息	1,123		
商品契約	△211			商品販売による収益	282
合計	△3,161		4,468		282

前第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 4,394	商品販売による収益 雑損益	(百万円) 4,491 351		(百万円)
金利契約	127	受取利息 支払利息	109 12		
商品契約	△78	商品販売による収益 商品販売に係る原価	54 198	商品販売による収益	△160
合計	4,443		5,215		△160

当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 10,126	商品販売による収益 商品販売に係る原価 雑損益	(百万円) △4 △100 3,367		(百万円)
金利契約	△276	支払利息	381		
商品契約	484			商品販売による収益	65
合計	10,334		3,644		65

(3) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による純投資ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
 前第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額 (税前)	有効部分		非有効部分及び 有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの 再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 3,698		(百万円)	支払利息	(百万円) △162
				雑損益	584
外貨建借入金	21,475				
合計	25,173				422

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額 (税前)	有効部分		非有効部分及び 有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの 再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 19,656	有価証券売却損益	(百万円) 424	受取利息	(百万円) △104
				雑損益	2,468
外貨建借入金	11,972	有価証券売却損益	3,931	雑損益	215
合計	31,628		4,355		2,579

前第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額 (税前)	有効部分		非有効部分及び 有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの 再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) △683		(百万円)	支払利息	(百万円) △61
				雑損益	6
外貨建借入金	6,058	雑損益	△188		
合計	5,375		△188		△55

当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	△2,301			受取利息	14
				雑損益	△698
外貨建借入金	△2,092			雑損益	48
合計	△4,393				△636

(4) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引

前第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	その他の収益	375
	商品販売に係る原価	△1,824
	雑損益	14,906
金利契約	その他の収益	859
	支払利息	2,344
	雑損益	118
商品契約	商品販売による収益	△11,274
	その他の収益	17,348
	商品販売に係る原価	471
	雑損益	△226
合計		23,097

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
為替契約	商品販売による収益	△1,956
	その他の収益	△330
	商品販売に係る原価	△1,552
	雑損益	12,988
金利契約	その他の収益	2,291
	支払利息	807
	その他の収益の原価	△444
商品契約	商品販売による収益	16,503
	その他の収益	16,880
	商品販売に係る原価	△2,239
合計		42,948

前第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
為替契約	その他の収益	734
	商品販売に係る原価	△440
	雑損益	6,657
金利契約	その他の収益	△75
	支払利息	356
	雑損益	215
商品契約	商品販売による収益	△6,623
	その他の収益	1,440
	商品販売に係る原価	△2,176
	雑損益	908
合計		996

当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	商品販売による収益	△3,515
	その他の収益	△308
	商品販売に係る原価	394
	雑損益	△495
金利契約	その他の収益	△236
	支払利息	329
	その他の収益の原価	112
商品契約	商品販売による収益	4,814
	その他の収益	5,341
	商品販売に係る原価	△3,369
合計		3,067

・デリバティブ商品に含まれる信用リスクの偶発的特性

当社及び一部の連結子会社における主に商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引の中には、スタンダード&プアーズなど主要格付機関からの信用格付に応じて、担保（証拠金）の極度額が変動する条項もしくは早期解約条項が含まれている場合があります。もし、当社の信用格付が格下げとなった場合には、当該条項に従って、取引相手先はデリバティブ債務の全額又はその一部に相当する担保の差入を当社及び一部の連結子会社に要求することになります。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、信用リスクの偶発的特性を含むデリバティブ債務の公正価額はそれぞれ39,807百万円及び21,543百万円であり、ASC210-20「貸借対照表－相殺」適用によるデリバティブ債権とデリバティブ債務の相殺後の公正価額は、それぞれ11,604百万円及び9,851百万円です。また、これらのデリバティブ債務に対し、それぞれ7,560百万円及び5,851百万円の担保を差入れています。なお、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、信用リスクの偶発的特性が実行された場合にはそれぞれ4,139百万円及び4,097百万円の追加担保差入もしくは早期解約が要請される可能性があります。

14. 金融商品

金融商品の公正価額

ASC825-10-50「金融商品：金融商品全般の開示」に基づく公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

公正価額の見積りについては、可能な限り市場価格を用いております。ただし、市場価格の適用が困難である場合には、将来のキャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な算出方法により公正価額を算出しております。

- ・市場性ある有価証券以外の流動金融資産及び流動金融負債
短期間で期日が到来するため、公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。
- ・市場性ある有価証券及びその他の投資
注記3及び注記15を参照願います。
- ・非流動債権及び関連会社に対する債権
変動金利付非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権については各四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の貸出を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。
- ・長期債務
変動金利付長期債務の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付長期債務については、各四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の借入を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。
- ・金融保証と資金供与に関する契約残
金融保証については、保証の残存期間及び保証先の信用度を考慮して計算される将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより、公正価額を見積っております。
資金供与に関する契約残の公正価額については、その実行時期及び発生可能性を見積る上で不確定要素があること、また対応する市場もないことから、実務的に算定が不可能であるため、公正価額を算定しておりません。当社はこれらの資金供与に関する契約残から重要な支払が発生する可能性は低いと考えております。
- ・金融デリバティブ
注記15を参照願います。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において算定した金融商品の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産（金融デリバティブ取引を除く）				
市場性ある有価証券以外の流動金融資産	3,553,033	3,553,033	3,477,444	3,477,444
非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	295,004	296,239	286,239	288,224
金融負債（金融デリバティブ取引を除く）				
流動金融負債	1,892,492	1,892,492	1,979,359	1,979,359
長期債務（一年以内期限到来分を含む）	3,299,571	3,369,342	3,382,545	3,467,181

信用リスクの集中度

当社及び連結子会社は世界各地で様々な客先と多種多様な取引を行っており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中度を最小限におさえております。また、デリバティブ取引についても、取引先による契約不履行などの信用リスクを伴っていることから、当該リスクを最小限にするために、主として信用度の高い国際的な優良金融機関を取引先としているため、取引先の倒産などにより重大な損失が発生する可能性は低いと判断しております。信用リスクは、担当役員により承認されたクレジットライン管理に加え、随時実施している取引先調査を通じて管理しております。また、必要に応じて取引先に担保等の提供を要求しております。

15. 公正価値測定

ASC820「公正価値測定及び開示」は、公正価額を測定日において市場参加者間の通常の取引により資産を売却して受け取る金額又は負債を移転するために支払う金額と定義しております。公正価額の測定に用いられる公正価額の階層は、ASC820では以下のように規定しております。

- ・ レベル1
活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格
- ・ レベル2
レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます
 - (1) 活発な市場における類似資産・負債の相場価格
 - (2) 活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
 - (3) 資産・負債に関する、相場価格以外の観察可能なインプット
 - (4) 資産・負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット
- ・ レベル3
資産・負債に関する観察不能なインプット

評価技法

公正価額で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

有価証券

- ・ 市場性ある持分証券及び負債証券は、公正価額で測定しております。
- ・ 取引所で取引されている市場性ある持分証券は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・ 主に、強制償還優先株式及び国債からなる負債証券は、割引キャッシュ・フロー分析、あるいは第三者から取得した相場価格に基づいて評価しており、レベル2に分類しております。
- ・ 市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資に一時的でない価値の下落が生じた場合には、公正価額で測定しております。また、連結子会社の支配喪失に伴う残存保有持分は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて算定した公正価額で再測定し損益を認識しております。取引所で取引されている関連会社への持分法投資については取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の市場性ない持分証券については、類似証券の取引所の相場価格等を用いて評価しており、レベル2に分類しております。その他の市場性ない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、キャッシュ・フロー及び公正価額に影響を与えるその他の要素を用いて調整した純資産に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・ デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれております。
- ・ 取引所で取引されている商品デリバティブ取引は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブ取引の評価は、相場価格に調整を加えており、そうした商品デリバティブ取引は調整内容に応じてレベル2あるいはレベル3に分類しております。
- ・ 金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

非金融資産

- ・ 長期性資産には、有形固定資産と償却無形固定資産が含まれております。
- ・ 長期性資産は、第三者による鑑定評価、市場実勢価格あるいは割引キャッシュ・フロー法から経営者が適切と判断した方法により評価しており、レベル3に分類しております。
- ・ 暖簾は、主に第三者による鑑定評価あるいは割引キャッシュ・フロー法を用いて算出された子会社の公正価額に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

定期的に公正価額で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、定期的に公正価額で測定されている資産及び負債は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺調整(注)	公正価額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
資産					
持分証券及び負債証券：					
国内持分証券	387,889	-	-		
国外持分証券	42,975	-	8,374		
強制償還優先株式	-	72,232	-		
国債	-	5,022	-		
その他	-	3,761	-		
持分証券及び負債証券合計	430,864	81,015	8,374		520,253
デリバティブ債権：					
為替契約	-	56,531	-		
金利契約	1,751	32,066	-		
商品契約	26,267	1,041,018	1,828		
デリバティブ債権合計 (短期及び長期)	28,018	1,129,615	1,828	△1,004,081	155,380
資産合計	458,882	1,210,630	10,202	△1,004,081	675,633
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	52,987	-		
金利契約	1,311	12,367	-		
商品契約	36,170	1,061,051	1,592		
その他	-	17	-		
デリバティブ債務合計 (短期及び長期)	37,481	1,126,422	1,592	△1,046,979	118,516
負債合計	37,481	1,126,422	1,592	△1,046,979	118,516

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺調整(注)	公正価額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
資産					
持分証券及び負債証券：					
国内持分証券	319,618	-	-		
国外持分証券	34,924	-	10,888		
強制償還優先株式	-	50,396	-		
国債	-	20	-		
その他	-	45	-		
持分証券及び負債証券合計	354,542	50,461	10,888		415,891
デリバティブ債権：					
為替契約	-	76,910	-		
金利契約	5,562	30,650	-		
商品契約	45,526	1,133,194	459		
デリバティブ債権合計 (短期及び長期)	51,088	1,240,754	459	△1,146,021	146,280
資産合計	405,630	1,291,215	11,347	△1,146,021	562,171
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	56,071	-		
金利契約	4,798	16,187	-		
商品契約	32,442	1,189,324	486		
デリバティブ債務合計 (短期及び長期)	37,240	1,261,582	486	△1,198,585	100,723
負債合計	37,240	1,261,582	486	△1,198,585	100,723

(注) 相殺調整には、同一相手先との正負ポジションの相殺及び差入・受入現金担保の相殺を認める法的拘束力のあるマスターネットリング契約による相殺金額が含まれております。

前第3四半期連結累計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約
	(百万円)	(百万円)
期首残高	8,663	△6,551
損益合計（実現/未実現）：	△94	△1,063
損益	△94	△1,063
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	1,265	6,978
レベル3への（からの）振替	-	-
為替換算による影響	△1,190	397
期末残高	8,644	△239
前第3四半期連結累計期間末保有資産 の未実現損益の変動による損益計上額	△94	132

前第3四半期連結累計期間の損益に含まれる実現及び未実現損益及びその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益計上額合計	△222	△935	△1,157
前第3四半期連結累計期間末保有資産の未実現損益 の変動	155	△117	38

当第3四半期連結累計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約
	(百万円)	(百万円)
期首残高	8,374	236
損益合計（実現/未実現）：	533	671
損益	533	671
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	2,581	△728
購入	2,581	-
売却	-	-
発行	-	-
決済	-	△728
レベル3への（からの）振替	-	△203
為替換算による影響	△600	△3
期末残高	10,888	△27
当第3四半期連結累計期間末保有資産 の未実現損益の変動による損益計上額	533	27

当第3四半期連結累計期間の損益に含まれる実現及び未実現損益及びその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	雑損益	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益計上額合計	431	722	51	1,204
当第3四半期連結累計期間末保有資産の未実現損益の変動	451	58	51	560

前第3四半期連結会計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

前第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約
	(百万円)	(百万円)
期首残高	8,795	△1,188
損益合計（実現/未実現）：	△94	296
損益	△94	296
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	188	629
レベル3への（からの）振替	-	-
為替換算による影響	△245	24
期末残高	8,644	△239
前第3四半期連結会計期間末保有資産の未実現損益の変動による損益計上額	△94	449

前第3四半期連結会計期間の損益に含まれる実現及び未実現損益及びその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

前第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益計上額合計	△89	291	202
前第3四半期連結会計期間末保有資産の未実現損益の変動	66	289	355

当第3四半期連結会計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約
	(百万円)	(百万円)
期首残高	9,970	44
損益合計（実現/未実現）：	-	278
損益	-	278
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	771	△172
購入	771	-
売却	-	-
発行	-	-
決済	-	△172
レベル3への（からの）振替 為替換算による影響	- 147	△175 △2
期末残高	10,888	△27
当第3四半期連結会計期間末保有資産 の未実現損益の変動による損益計上額	-	325

当第3四半期連結会計期間の損益に含まれる実現及び未実現損益及びその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益計上額合計	△14	292	278
当第3四半期連結会計期間末保有資産の未実現損益 の変動	3	322	325

非定期的に公正価額で測定される資産及び負債

一部の市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資は、公正価額が下落し、かつその下落が一時的でないとは判断される場合には公正価額まで減額しております。また、連結子会社の支配喪失に伴う残存保有持分は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて算出した公正価額で再測定し損益を認識しております。取引所で取引されている関連会社への持分法投資に関しては、主に活発な市場における相場価格を使用して公正価額を測定しております。一部の市場性ない持分証券については、類似証券の取引所の相場価格等を用いて測定しております。その他の市場性ない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、主に取引相手又は第三者から入手した財務情報に基づいた観察不能なインプットを使用して測定しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、非定期的に公正価額で測定された金融資産は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	前第3四半期連結累計 期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	5,796	-	750	5,046	△893
国外持分証券	3,155	-	-	3,155	△3,855
合計	8,951	-	750	8,201	△4,748
関連会社への持分法投資					
国内持分証券	17,502	13,060	-	4,442	△4,859
国外持分証券	20,364	-	-	20,364	354
合計	37,866	13,060	-	24,806	△4,505

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当第3四半期連結累計 期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	6,319	-	1,844	4,475	△2,597
国外持分証券	10,283	-	3,860	6,423	△7,722
合計	16,602	-	5,704	10,898	△10,319
関連会社への持分法投資					
国内持分証券	37,141	36,043	-	1,098	△13,684
国外持分証券	6,725	6,725	-	0	△19,418
合計	43,866	42,768	-	1,098	△33,102

前第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	前第3四半期連結会計 期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	121	-	-	121	△30
国外持分証券	1,090	-	-	1,090	△2,293
合計	1,211	-	-	1,211	△2,323

当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当第3四半期連結会計期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	2,032	-	1,844	188	△1,300
国外持分証券	1,858	-	-	1,858	△393
合計	3,890	-	1,844	2,046	△1,693
関連会社への持分法投資					
国内持分証券	3,593	2,495	-	1,098	△69
国外持分証券	6,725	6,725	-	0	△4,619
合計	10,318	9,220	-	1,098	△4,688

長期性資産は、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フローの総額（現在価値への割引前）との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された資産を、公正価額にまで減額しております。これらの資産については、主に当該資産の状況を反映した操業計画や類似資産の取引事例に基づく観察不能なインプットを使用して評価しております。

暖簾は、原則、各子会社を報告単位として、年一回及び減損の兆候を示す事象が発生した時点で減損テストを実施しており、暖簾の簿価と子会社の公正価額より測定される暖簾の公正価額を比較して減損の有無を判定し、暖簾の簿価が公正価額を上回る金額につき減損を認識しております。暖簾は、当該子会社の事業計画等に基づく観察不能なインプットを使用して測定しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、非定期的に公正価額で測定された非金融資産は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	前第3四半期連結累計期間減損額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	2,346	-	-	2,346	△3,114

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当第3四半期連結累計期間減損額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	4,395	-	-	4,395	△5,214
暖簾	1,742	-	-	1,742	△2,305

前第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	前第3四半期連結会計期間減損額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	1,288	-	-	1,288	△587

当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当第3四半期連結会計期間減損額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	1,097	-	-	1,097	△3,097
暖簾	0	-	-	0	△445

16. メキシコ湾原油流出事故

平成22年4月20日（米国時間）、米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画の坑井で作業を行っていた第三者保有の掘削リグDeepwater Horizonにおいて噴出事故があり、その結果、爆発、火災、及びメキシコ湾への広範囲に及ぶ原油の流出が発生しました（以下本事故）。同鉱区につき、本事故発生時、MOEX Offshore 2007 LLC（以下MOEX Offshore）がノンオペレーターとして10%のリース権益（以下権益）を保有しておりました。同鉱区におけるプロジェクトのオペレーターであり本事故発生時65%の権益を保有していたBP Exploration and Production Inc.（以下BP）は、平成22年9月19日（米国時間）、米国政府系機関とともに暴噴井の恒久的な封鎖作業に成功したことを公表しました。なお、MOEX Offshoreは、当社の連結子会社三井石油開発株式会社（当社出資比率70.45%、以下MOECO）の100%米国子会社であるMOEX USA Corporation（以下MOEX USA）の100%子会社です。

平成23年5月20日、MOEX Offshore、MOEX USA及びMOECO（以下この3社を総称してMOEX関係当事者）は、BP及びBP Corporation North America Inc.（以下この2社を総称してBP関係当事者）を当事者とする本事故に関する和解（以下本和解）に合意しました。本和解の条項に基づき、MOEX関係当事者はBPに対して10.65億米ドルを支払い、また、MOEX Offshoreが本事故に関係する他の関係者に対して有する請求権の大部分及び権益をBPに譲渡しました。本和解の条項により、BPはMOEX関係当事者及びその他の当社グループ会社に対する一切の請求権を放棄しています。加えて、BP関係当事者は、米国油濁法（Oil Pollution Act of 1990）（以下OPA）に基づく請求を含む、本事故に起因する請求のうち以下を除く部分につき、MOEX関係当事者及びその他の当社グループ会社に発生する損害を全額補償することに合意しました。

本和解においては、MOEX関係当事者に課される制裁金、罰金、及び過料（以下総称して各種制裁金）、ならびに懲罰的損害賠償のうちMOEX関係当事者の行為に起因する部分は、補償の対象外とされています。その他に補償の対象外となる種類の請求もありますが、そのような請求は現時点ではなされておられません。

前第3四半期連結累計期間において、それまで「有形固定資産（鉱業権）」に計上されていた権益の取得対価相当額の減額を「固定資産評価損」に、「有形固定資産（建設仮勘定）」に計上されていた探鉱費用を「雑損益」に計上いたしました。また、本和解を前連結会計年度末日以降に発生した修正後発事象として取り扱った結果、本和解に基づく和解金額を、前連結会計年度において、連結損益計算書の「メキシコ湾原油流出事故和解金」に、前連結会計年度末において、連結貸借対照表の「その他の流動負債」に計上しました。

なお、前連結会計年度末に「その他の流動負債」に計上された和解金額は、当第3四半期連結累計期間に支払われております。

平成24年2月13日時点で、当社及び当社の連結子会社が本事故の結果、本和解により既に計上されている金額に追加して負担することとなりうる債務の総額を見積もることは困難ですが、当社は適切な会計実務の遂行の観点から、当第3四半期連結会計期間末において、BP関係当事者による補償対象に含まれない請求及び費用について、重要性のない金額を会計上の負債として計上しております。ただし、これは当社として、当社若しくは当社の連結子会社が本事故に関するいかなる重要性のある将来債務も負担しないという意見を表明するものではなく、損失発生の可能性が高いと認識されない場合や損失が合理的に算定できない場合等には損失の認識を必要としないという関連会計基準を、以下に概要を記載する現在入手可能な事実に適用した結果、このような結論に到達したものです。

平成22年12月15日に米国連邦政府によってルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所に提出された訴状では、米国連邦政府はMOEX Offshoreに対し、水質浄化法（Clean Water Act）（以下CWA）に基づく民事上の制裁金その他の救済など、複数の請求を行っています。米国連邦政府は、本事故発生時に権益を有していたことを理由に、MOEX OffshoreがCWA上の制裁金の支払義務を負うと主張しています。CWA上、制裁金の金額を決定するに当たり、裁判所は、違反行為の深刻さ、有責性、過去の違反経験その他の事情を勘案するものとされています。

また、メキシコ湾沿岸に位置する2州及び地方自治体が、各州の環境法及びその他の法律に基づき、MOEX関係当事者及びその他の被告に対して制裁金、懲罰的損害賠償及びその他の救済を求める訴訟を提起しています。

制裁金その他の救済を求めて米国連邦政府が提起している上述の訴訟を含め、さまざまな民間企業、政府、資産所有者及び個人が提起し、事故そのものによる物的損害、人身傷害及び経済的な損失、並びに事故後の清掃作業による人身傷害や損害についての賠償等を請求している民事訴訟の大部分が、ルイジアナ州東部地区の連邦地方裁判所裁判官のもとへ移送され（以下MDL手続き）、請求の性質によって複数の訴訟群に分類されています。このMDL手続きには、同手続きにおける一部の被告に対して提起された請求について、MOEX関係当事者に対して補償や求償を請求する海事訴訟及び共同訴訟者間請求も含まれています。また、民事訴訟の一部において、原告は、上記に加え、MOEX関係当事者及びその他の者に対し、懲罰的損害賠償を請求しています。

平成23年8月26日及び同9月30日に、裁判所は、私人が提起し、経済的な損失及び物的損害、並びに清掃作業による人身傷害及び費用についての損害賠償を請求している訴訟群において、多数の請求を認めないこととする命令を発令しました。また、同年11月14日及び12月9日に、裁判所はメキシコ湾沿岸諸州及び地方自治体が提起していた制裁金請求を含む州法に基づく請求や、MOEX Offshore及びMOEX USAに対する海事法上の過失に基づくすべての請求につき、上記同様これを認めない旨の命令を発令しました。さらに、同年11月18日に、MDL手続き上の他の被告によりMOEX Offshore及びMOEX USAに対して提起された求償請求及び補償請求についても、認めない旨の命令が発令されています。以上の命令により、これらの訴訟群においてなされている州法及び海事法に基づくMOEX Offshore及びMOEX USAに対する請求は認められないこととなりましたが、これらの命令は確定しておりません。その結果、MOEX Offshore及びMOEX USAに対してこれらの訴訟群において残る請求は、米国連邦政府による請求を除くと、OPAに基づく請求に限定されることとなります。さらに、裁判所は、OPA上懲罰的損害賠償請求は認められていない旨を明らかにしました。

海洋エネルギー管理規制施行局（Bureau of Ocean Energy Management, Regulation and Enforcement）（以下BOEMRE）が米国沿岸警備隊（United States Coast Guard）と共同で作成した報告書の内のBOEMRE担当部分が平成23年9月14日付で公表されました。同報告書の当該部分には本事故の原因についての記載がなされており、本事故は多岐にわたる要因によって引き起こされた旨の指摘がなされましたが、かかる要因にMOEX関係当事者の行為は含まれておりませんでした。この他にも、様々な政府系機関により本事故の調査が依然行われております。

MDL手続きにおける多くの争点に関し、正式事実審理の開始期日は平成24年2月27日と指定されています。

MOEX関係当事者は、本和解の条項に従い、MDL手続きにおいてMOEX関係当事者に対して提起されているすべての訴訟につき、防御活動を継続しております。上述のとおり、懲罰的損害賠償が仮に認められた場合の、そのうちMOEX関係当事者の行為に起因する部分、及び各種制裁金は本和解に基づくBP関係当事者による補償の対象とはなりません。しかし、これらの民事訴訟が依然係属中であることから、MOEX関係当事者が仮に責任を課せられた場合の懲罰的損害賠償、及びMOEX関係当事者に対して課される各種制裁金の債務の総額を現時点で合理的に見積もることは困難です。

MOEX関係当事者は、本事故に関して保険給付を求めています。支払われる可能性のある最大の保険金の額は、和解金額を大幅に下回っています。

2 【その他】

配当に関する事項

平成23年11月2日開催の取締役会において、第93期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

1. 1株当たり中間配当金 : 27円
2. 支払請求権の効力発生日 : 平成23年12月1日
3. 中間配当金総額 : 49,286百万円

重要な訴訟事件等

当社及び連結子会社に関する重要な訴訟事件等については、四半期連結財務諸表注記事項「16. メキシコ湾原油流出事故」をご参照下さい。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

三井物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸章	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷田 英仁	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 道之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について 1. 当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について 1. 当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。